

平成27年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計

特別会計

水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 43 号
平成 28 年 8 月 19 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 石川 誠司

平成 27 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、平成 27 年度蓮田市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

⑤

監 査 第 44 号
平成 28 年 8 月 19 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	山 口 京 子 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	田 村 ま す 子 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 石 川 誠 司

平成 28 年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

一般会計・特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	6
第5 決算の概要	-----	7
1 総括	-----	7
2 一般会計	-----	1 7
3 国民健康保険特別会計	-----	3 7
4 後期高齢者医療特別会計	-----	4 1
5 介護保険特別会計	-----	4 4
6 下水道事業特別会計	-----	4 7
7 農業集落排水事業特別会計	-----	5 0
8 馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	-----	5 3
9 黒浜土地区画整理事業特別会計	-----	5 5
10 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	5 7
第6 基金の概要	-----	5 9
第7 むすび	-----	6 2
資料	-----	6 5

水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	7 7
第2 審査の期間	-----	7 7
第3 審査の方法	-----	7 7
第4 審査の結果	-----	7 7
第5 決算の概要	-----	7 7
1 業務の概要	-----	7 7
2 予算の執行状況	-----	7 8
3 経営状況	-----	8 0
4 財政状況	-----	8 5
第6 むすび	-----	8 8
資料	-----	9 1

決算審査及び行政監査の視点

平成 27 年度の決算審査及び行政監査を実施するにあたり、「いかに市民の負託に込えているか」を基本とし、これまでの定例監査、決算審査等で指摘・提言要望をした事項について改善が図られているかをはじめ、歳入については、調定の時期及び手続きは適正かつ漏れはないか、収入未済、不納欠損額の処分及び滞納処分の事務処理は適切か、国庫支出金等、特に歳出と関連のあるものの支出に対する収入確保の措置は適切か、創意工夫を行い新たな財源の確保に努めたか、歳出については、予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか、不用額の生じた理由はなにか、予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きは適正であるかを主眼に審査を行った。また、3 か年実施計画の進捗の確認、及び行政改革への取り組みを確認し、予算編成基本方針での常に「最小の経費で最大の効果」が挙げられていることを念頭に、効率的、効果的に行政が運営されていたか、また、住民福祉、市民サービスの視点で財源が有効活用されていたか、さらに、地方自治法第 2 条第 14 項、第 15 項に規定する基本原則に基づく行財政運営がなされていたかについても審査及び監査を行った。

平成 27 年度の決算状況は、「埼玉一安心・安全な街づくり」のために、第 4 次総合振興計画の 6 つの基本政策の達成に向け、「子育て・教育・基盤整備」を柱に、複雑多岐にわたる行政課題に取り組むべく、こども医療費助成事業、新設保育園建設及び整備の推進、市道 48 号線道路改良工事をはじめとする各道路工事、高規格救急車の更新、蓮田南小学校体育館及び市制 40 周年記念蓮田市総合文化会館建設工事などが実施された。また、蓮田南小学校体育館建設工事の完了により、学校施設の耐震化はすべて終了となり、市民生活の安心・安全などに考慮した結果となっている。また、総合文化会館の完成により総合市民体育館と一体になり、文化とスポーツの拠点づくりができた。

平成 27 年度末に基本設計がまとめられた蓮田駅西口再開発事業における再開発ビル建設等の大型プロジェクトへの財源確保を図るべく、前年度に引き続き、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立が行われていた。

一方、一般会計の歳入決算で表れた特徴は、市税は全体で 80 億 654 万円と前年度対比 6,014 万円の減額であったが、地方消費税交付金が 9 億 5,229 万円で前年度対比 3 億 9,389 万円と大きな増額となっている。また、繰越金は、9 億 4,835 万円で前年度対比 4 億 3,306 万円減額、市債は、19 億 8,271 万円で前年度対比 3 億 5,163 万円の増額となった。

このような状況のなか、依存財源では、地方交付税が 22 億 8,531 万円、国庫支出金は 29 億 4,373 万円、県支出金は 11 億 4,138 万円、また、寄附金はふるさと納税制度に係る寄附金として 915 万円の収入となっている。

財政指標のうち、財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率のすべてにおいて改善が見受けられた。

人口の変動状況については、平成 28 年 4 月 1 日現在の蓮田市の全住民人口は 62,503 人であり、昨年の 4 月 1 日に比べ 244 人減少している。なお、世帯数は、26,333 世帯で、昨年の 26,120 世帯に比べ、213 世帯増加している。

一方、65 歳以上の高齢人口は 18,349 人で、昨年比べて 524 人の増加となっている。また、市の税収源として期待される 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 36,846 人で昨年に比べ 672 人減少しており、14 歳以下の年少人口も 7,308 人で 96 人の減少となっている。

【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般・特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 平成27年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年6月30日に市長から審査に付された各会計決算等について、平成28年7月12日から平成28年8月18日まで書類審査・現地調査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成27年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に行われていたかを審査した。

具体的には、書式を定めた統一の様式により各課から提出された業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等に基づき、各所属長に歳入歳出決算の説明を求めた。なお、各課の説明を受ける前に、担当部長から所管する業務について、部の業務等報告書に基づき、平成27年度決算における成果・評価・課題等、また、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、平成26年度決算審査を受けての取組みなどの説明を受けた後、各課ごとの審査を行った。また、疑問点などについては、追加資料の提出を求め審査した。

なお、工事審査としては、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設工事及び市道48号線道路改良工事について、工事施工に至る経緯や工事施工に係る書類審査を行い、その後、現地調査を実施した。

第4 審査の結果

平成27年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、361億8,423万2,440円で、前年度対比31億5,448万4,170円、9.6%の増額である。

総計決算額は、歳入が365億7,437万8,769円（前年度対比32億7,548万537円、9.8%増）、歳出は346億9,192万408円（前年度対比33億2,217万1,008円、10.6%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、18億8,245万8,361円（前年度対比4,669万471円、2.4%減）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源3億5,069万9,200円を控除した実質収支額は、15億3,175万9,161円（前年度対比4,474万3,231円、2.8%減）の黒字となっている。

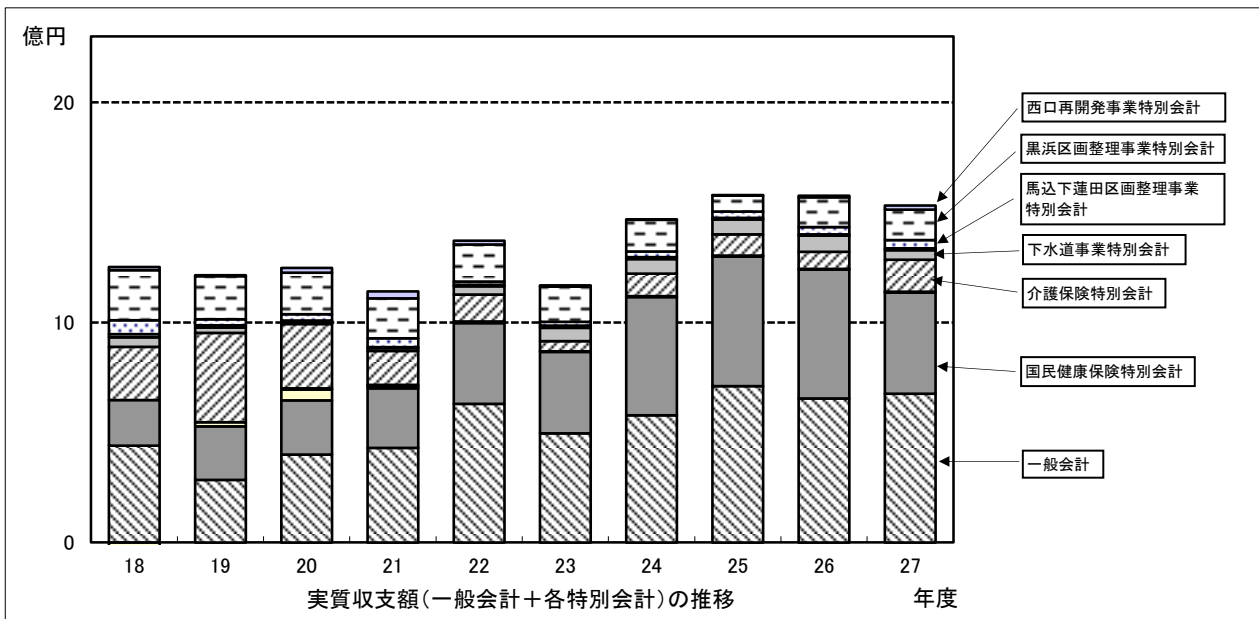
また、この実質収支額から前年度の実質収支額15億7,650万2,392円を差し引いた単年度収支額は、4,474万3,231円（前年度は358万3,422円の赤字）の赤字となっている。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一般会計	19,350,000	20,671,644	20,876,266	19,848,648	676,920
特別会計	14,597,111	15,512,588	15,698,113	14,843,272	854,839
国民健康保険	7,774,089	8,533,467	8,740,900	8,281,098	459,802
後期高齢者医療	747,763	753,666	737,882	734,445	3,437
介護保険	4,167,468	4,233,772	4,215,557	4,069,611	145,946
下水道事業	1,364,851	1,369,757	1,352,143	1,309,819	42,324
農業集落排水事業	176,897	174,883	176,006	167,053	8,953
馬込下蓮田区画整理事業	45,695	60,360	79,151	41,181	37,969
黒浜区画整理事業	164,600	230,444	240,074	101,276	138,798
蓮田駅西口再開発事業	155,748	156,239	156,400	138,789	17,610
合計	33,947,111	36,184,232	36,574,379	34,691,920	1,531,759

*実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源



(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,671,644	20,876,266	101.0	18,861,732	2,014,534	10.7	
特別会計	国民健康保険	8,533,467	8,740,900	102.4	7,939,183	801,717	10.1
	後期高齢者医療	753,666	737,882	97.9	704,873	33,010	4.7
	介護保険	4,233,772	4,215,557	99.6	3,893,355	322,202	8.3
	下水道事業	1,369,757	1,352,143	98.7	1,271,009	81,133	6.4
	農業集落排水事業	174,883	176,006	100.6	176,555	△ 549	△ 0.3
	馬込下蓮田区画整理事業	60,360	79,151	131.1	74,434	4,716	6.3
	黒浜区画整理事業	230,444	240,074	104.2	227,533	12,541	5.5
	蓮田駅西口再開発事業	156,239	156,400	100.1	150,223	6,176	4.1
合計	36,184,232	36,574,379	101.1	33,298,898	3,275,481	9.8	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,671,644	19,848,648	96.0	17,913,387	1,935,260	10.8	
特別会計	国民健康保険	8,533,467	8,281,098	97.0	7,353,833	927,265	12.6
	後期高齢者医療	753,666	734,445	97.4	700,850	33,595	4.8
	介護保険	4,233,772	4,069,611	96.1	3,815,398	254,213	6.7
	下水道事業	1,369,757	1,309,819	95.6	1,197,873	111,946	9.3
	農業集落排水事業	174,883	167,053	95.5	170,989	△ 3,936	△ 2.3
	馬込下蓮田区画整理事業	60,360	41,181	68.2	41,750	△ 569	△ 1.4
	黒浜区画整理事業	230,444	101,276	43.9	91,155	10,121	11.1
	蓮田駅西口再開発事業	156,239	138,789	88.8	84,515	54,275	64.2
合計	36,184,232	34,691,920	95.9	31,369,749	3,322,171	10.6	

(5) 決算の推移

①財政収支構造推移（一般会計、特別会計）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入計	30,345	31,574	32,534	33,299	36,574
自主的財源	13,288	14,289	13,629	14,261	15,526
依存財源	11,548	12,175	12,846	13,004	14,904
市債	1,812	1,794	2,150	1,809	2,226
他会計からの繰入金	2,196	1,997	1,935	1,900	1,990
繰越金	1,501	1,319	1,973	2,325	1,929
歳出計	29,026	29,601	30,209	31,370	34,692
事業費	24,283	24,799	25,820	26,997	30,331
他会計への繰出金	2,196	1,997	1,935	1,900	1,990
公債費	2,547	2,805	2,454	2,473	2,371
実質収支額	1,170	1,468	1,580	1,577	1,532
基金残高	2,888	3,099	3,668	3,960	3,435
借入金残高（元金）	25,563	24,993	25,090	24,796	24,985

*表中「自主的財源」は次のものをいう。

市税、地方消費税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保留地売却収入、清算徴収金、保険料

*表中「依存財源」は次のものをいう。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、支払基金交付金

②会計別歳出決算額の推移

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	16,612	16,067	17,013	17,913	19,849
国民健康保険	6,532	6,843	7,277	7,354	8,281
後期高齢者医療	572	621	664	701	734
介護保険	3,176	3,421	3,625	3,815	4,070
下水道事業	1,291	1,466	1,213	1,198	1,310
農業集落排水事業	166	170	166	171	167
馬込下蓮田区画整理事業	189	684	42	42	41
黒浜区画整理事業	40	38	142	91	101
蓮田駅西口再開発事業	450	291	67	85	139
合計	29,026	29,601	30,209	31,370	34,692

③主な税収入及び地方交付税の推移

（単位：百万円）

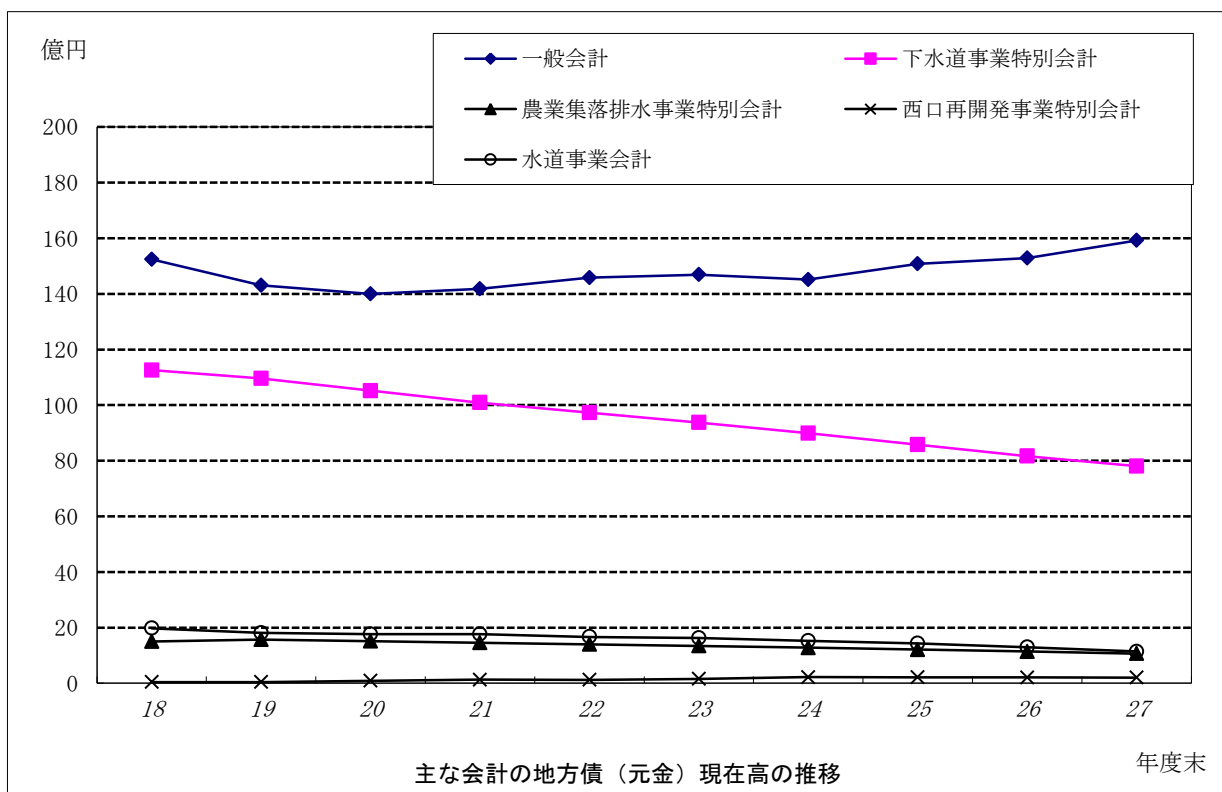
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	4,059	4,207	4,167	4,164	4,108
固定資産税	3,305	3,171	3,213	3,262	3,251
国民健康保険税	1,756	1,734	1,724	1,699	1,645
地方交付税	2,111	2,271	2,256	2,191	2,285

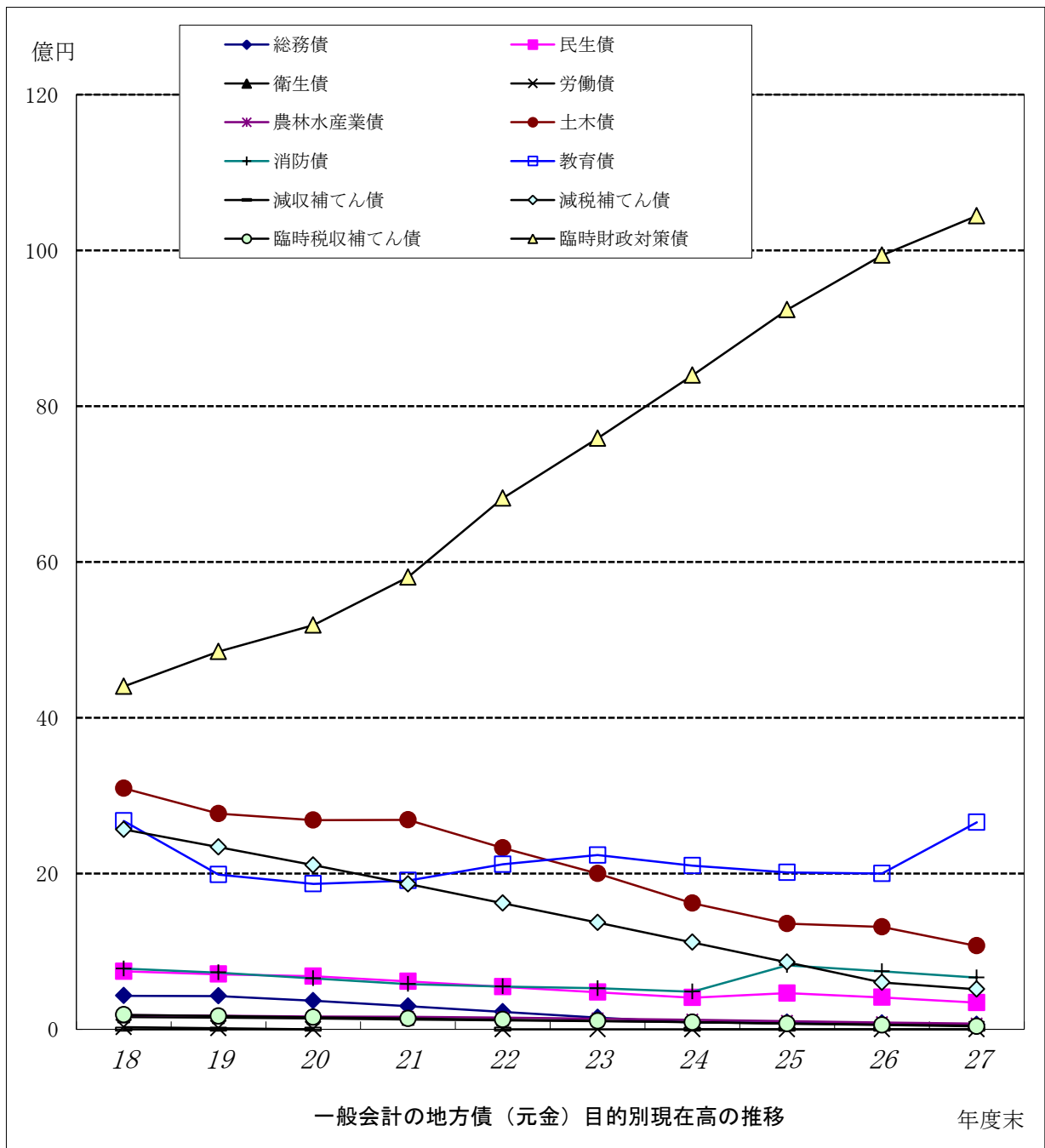
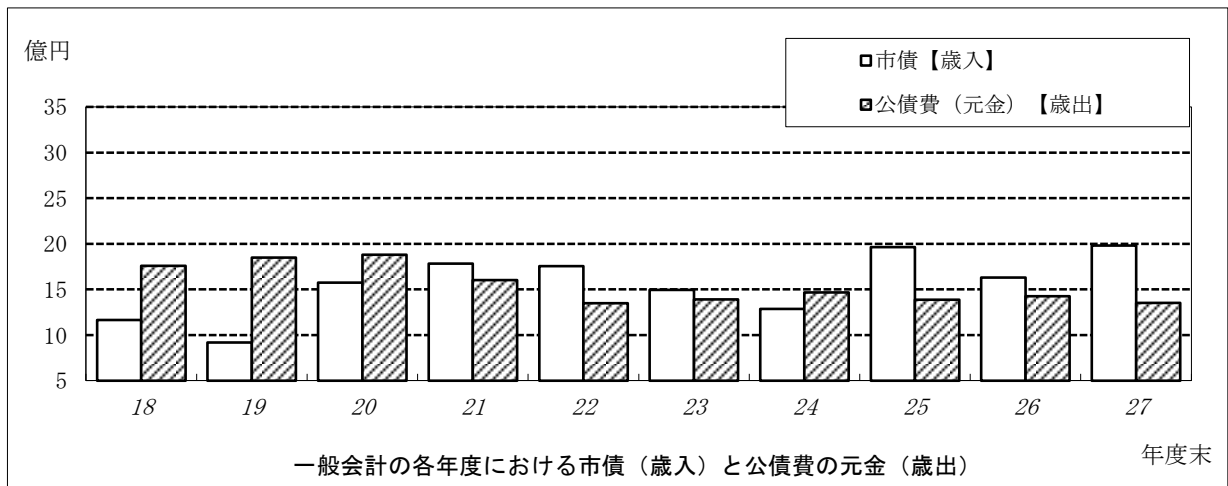
(6) 地方債その他負債残高

一般会計、各特別会計、水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり 285億1,661万円で、前年度の288億8,733万円より3億7,072万4,000円の減額となった。また、市民1人当りでは45万6,000円の負担になり、前年度の46万円よりも4,000円少なくなった。

蓮田市地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト (単位：千円)

会計別	元金	利子	合計	最終償還年度
一般会計	15,917,589	790,134	16,707,723	平成51年度
下水道	中川流域	143,102	1,059,472	平成57年度
	公共下水	864,005	6,317,884	平成57年度
	特定環境保全	132,869	1,066,768	平成57年度
	資本費平準化	21,008	520,940	平成42年度
	合計	7,804,080	1,160,984	8,965,064
農業集落排水	1,066,141	185,771	1,251,912	平成49年度
西口再開発	197,437	20,897	218,334	平成44年度
水道事業	1,138,742	150,690	1,289,432	平成47年度
土地開発公社	82,899	1,241	84,141	平成30年度
合計	26,206,888	2,309,718	28,516,606	市民1人当り 456千円





健全な財政運営は収支の均衡が保持されて経済変動や市民ニーズに柔軟に対応できる弾力性が必要である。

蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
平成27年度	0.772	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4
平成26年度	0.769	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7
平成25年度	0.773	84.3	91.5	50.2	10.6	21.1
平成24年度	0.780	84.4	92.8	53.4	11.6	22.9
平成23年度	0.801	83.8	91.4	49.7	11.5	22.1

県内での蓮田市の順位等（平成26年度普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7	
県平均	0.77	92.1	95.2	48.7	12.4	16.4	
県内市の平均	0.85	92.4	95.4	49.3	12.5	16.3	
H26年度の順位	32/40位	5/40位	29/40位	30/40位	15/40位	40/40位	
H25年度の順位	31/40位	4/40位	29/40位	32/40位	15/40位	40/40位	
H24年度の順位	29/40位	3/40位	24/40位	36/40位	18/40位	38/40位	
H23年度の順位	28/40位	5/40位	35/40位	14/40位	16/40位	36/40位	
参 考	久喜市	0.87	91.7	92.6	48.0	13.8	15.7
	幸手市	0.72	89.9	92.7	43.5	10.2	14.1
	桶川市	0.82	93.2	92.6	47.7	13.7	15.4
	鴻巣市	0.75	89.9	92.2	43.4	15.5	14.7
	白岡市	0.83	85.8	92.0	47.8	12.5	18.2
	伊奈町	0.84	92.8	94.2	51.3	13.7	21.5

*数値が大きい程良い ○

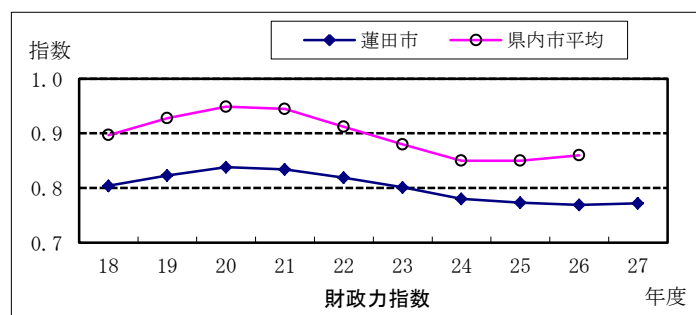
*数値が小さい程良い ○

*平成26年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

蓮田市の各数値の推移と解説

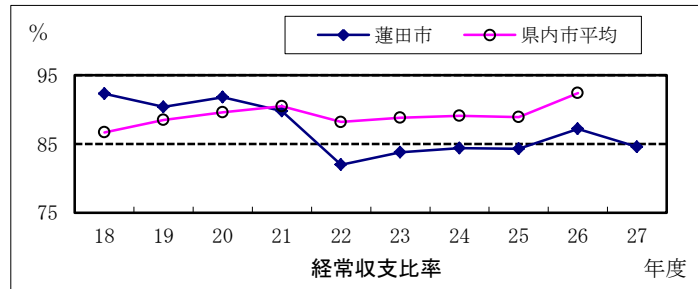
①財政力指数：

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



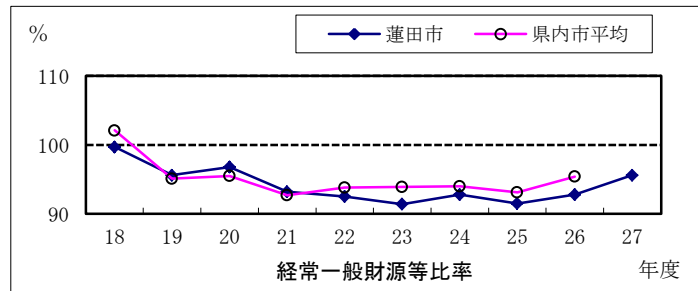
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、概ね70~80%で収まることが妥当とされている。数値が高いほど財政が硬直化している。



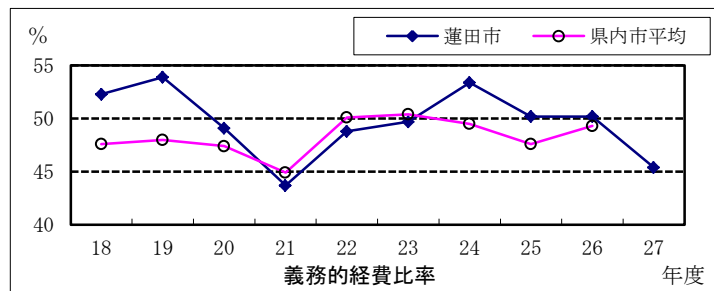
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



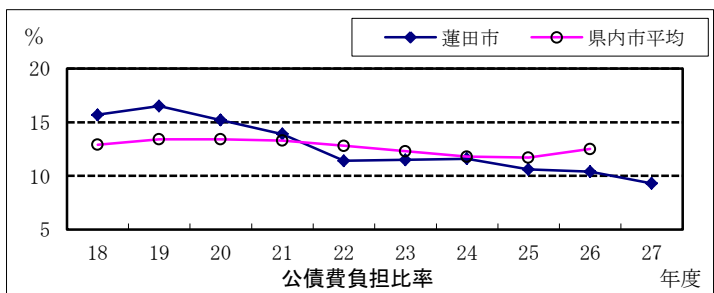
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



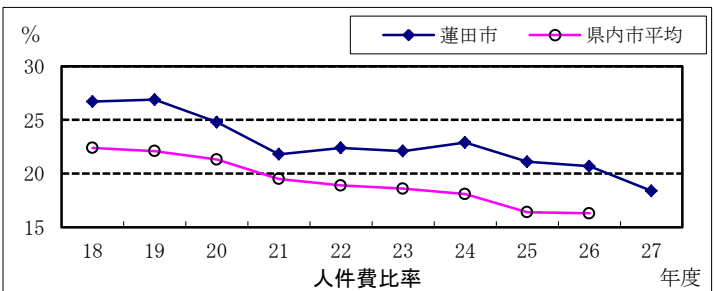
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといわれている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状況

(例) 蓮田市の平成27年度普通会計決算の地方税決算額 8,006,544(千円)

= 128,144(円)

蓮田市の平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,481(人)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況					
	平成27年度 蓮田市	平成24年度 蓮田市	平成25年度 蓮田市	平成26年度 蓮田市	平成26年度 桶川市	平成26年度 鶴ヶ島市	平成26年度 久喜市	平成26年度 幸手市	平成26年度 白岡市
住民基本台帳人口(人)	(H27.1.1) 62,481	(H24.3.31) 63,321	(H25.3.31) 63,077	(H26.1.1) 62,773	(H27.1.1) 75,207	(H27.1.1) 70,184	(H27.1.1) 154,694	(H27.1.1) 53,096	(H27.1.1) 51,688
【歳入内訳】 (単位:円)									
地方税	128,144	126,014	127,134	128,506	134,676	139,594	142,971	118,880	132,672
個人均等割	1,812	1,480	1,515	1,784	1,689	1,749	1,716	1,435	1,710
所得割	56,663	56,840	57,085	57,060	54,001	55,336	53,157	47,700	57,053
法人均等割	2,258	2,240	2,209	2,060	2,258	2,348	2,788	2,288	1,814
法人税割	5,022	5,884	5,256	5,423	6,334	5,845	8,671	5,264	5,755
固定資産税	52,039	50,073	50,941	51,958	53,771	58,301	62,190	47,754	56,205
軽自動車税	1,313	1,148	1,197	1,239	1,235	1,381	1,438	1,595	1,260
市町村たばこ税	6,166	5,541	6,103	6,110	5,985	7,110	6,914	7,630	5,829
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2,871	2,808	2,828	2,872	9,404	7,524	6,098	5,212	3,046
地方譲与税	2,431	2,513	2,401	2,310	2,091	2,122	2,657	3,100	2,542
利子割交付金	211	309	277	243	231	231	227	208	237
配当割交付金	850	311	585	1,098	1,046	1,048	1,025	944	1,073
株式等譲渡所得割交付金	859	90	959	671	640	642	627	579	657
地方消費税交付金	15,241	7,165	7,132	8,896	9,780	9,647	9,627	9,593	8,547
軽油・自動車取得税交付金	732	1,089	948	449	406	413	518	601	494
地方特例交付金	586	638	610	552	765	673	594	696	673
地方交付税	36,576	35,869	35,768	34,899	24,660	21,816	39,761	44,357	24,229
交通安全対策特別交付金	139	156	153	133	140	151	138	167	124
分担金・負担金	253	192	1,483	339	1,468	2,465	2,636	3,357	1,088
使用料	3,244	3,220	3,182	3,244	3,132	2,392	1,947	2,304	4,096

(続き)

手 庫	数	料	428	417	466	449	1,478	424	647	2,342	458
支 出	支 出	金	47,537	35,199	37,460	38,437	43,465	38,377	42,756	57,429	32,906
支 出	支 出	金	18,341	13,772	14,522	15,817	17,548	19,474	18,474	15,684	14,312
産 収	収 入		330	430	496	2,356	179	2,747	107	720	439
附 入	金		147	51	3	34	125	1,930	119	903	15
繰 入	金		26,823	10,958	5,719	8,697	12,668	13,127	13,084	10,087	1,032
繰 越	金		15,432	9,991	17,071	22,227	6,491	15,543	8,114	24,451	10,812
諸 収	入		4,336	3,807	4,113	5,410	5,362	6,501	7,725	4,171	3,337
地 方	債		31,733	21,379	31,135	25,984	37,324	24,883	28,031	32,976	20,271
歳 入	合 計		334,371	273,569	291,618	300,751	303,675	304,199	321,787	333,548	260,012

		蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況			
年度	平成27年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	
【歳出目的別内訳】									(単位：円)
議 会	費	3,746	3,667	3,554	3,639	3,033	2,792	2,347	3,160
総 務	費	46,275	45,261	43,355	42,063	41,702	45,456	36,214	39,909
民 生	費	110,823	88,933	97,222	102,840	113,157	115,995	114,023	122,426
衛 生	費	18,429	16,584	17,567	18,398	21,799	18,743	25,959	27,778
労 働	費	548	1,098	597	621	1,514	297	214	444
農 林	業 費	4,696	4,566	4,436	5,509	1,282	3,229	5,829	3,111
商 工	費	2,774	1,206	1,139	1,128	1,912	2,010	1,946	2,925
土 木	費	25,024	28,903	24,831	30,119	35,169	31,761	40,443	43,364
消 防	費	12,553	11,595	20,741	12,103	14,140	13,681	15,137	17,589
教 育	費	68,635	25,998	31,381	43,517	31,541	34,398	32,013	33,874
災 害	復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債	費	24,101	26,387	24,935	25,455	28,769	23,020	33,202	24,065
諸 支 出	金	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出	合 計	317,605	254,199	269,758	285,391	294,018	291,382	307,327	318,645
									249,392

年度 市町名	蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況				
	平成27年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	
	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	白岡市
【積立金現在高】									
財政調整基金	21,776	21,447	23,432	23,490	22,915	19,322	35,467	27,066	20,794
減債基金	49	49	49	49	0	0	837	7,385	918
特定目的基金	15,582	17,385	23,013	26,006	51,441	24,190	8,277	30,803	20,334
C 積立金現在高合計 (C)	37,407	38,881	46,494	49,545	74,356	43,512	44,581	65,254	42,047
【将来にわたる財政負担の状況】									
A 当該年度末 地方債現在高 (A)	257,919	232,605	242,564	246,872	295,230	259,786	310,766	238,964	225,523
B 債務負担行為等による翌年度 以降支出予定額 (B)	22,544	25,333	31,425	22,439	34,276	90,882	7,904	103,263	20,834
将来にわたる財政負担額 (A+B-C)	243,056	219,057	227,495	219,766	255,150	307,157	274,089	276,973	204,310

2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、206億7,164万4,080円で、前年度対比18億9,984万円、10.1%の増額である。

決算額は、歳入が208億7,626万6,402円（前年度対比20億1,453万円、10.7%増）、歳出は198億4,864万7,659円（前年度対比19億3,526万円、10.8%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、10億2,761万8,743円（前年度対比7,927万円、8.4%増）で、翌年度への繰越財源3億5,069万9,200円を控除した実質収支額は、6億7,691万9,543円（前年度対比2,176万円、3.3%増）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,176万4,576円（前年度対比7,713万円、139.3%減）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因となる財政調整基金への積立金5億9,015万9,000円、一方赤字要因となる財政調整基金からの取崩し7億408万7,000円を控除した実質単年度収支額は、9,216万3,424円（前年度は5,888万4,630円の赤字）の赤字となっている。

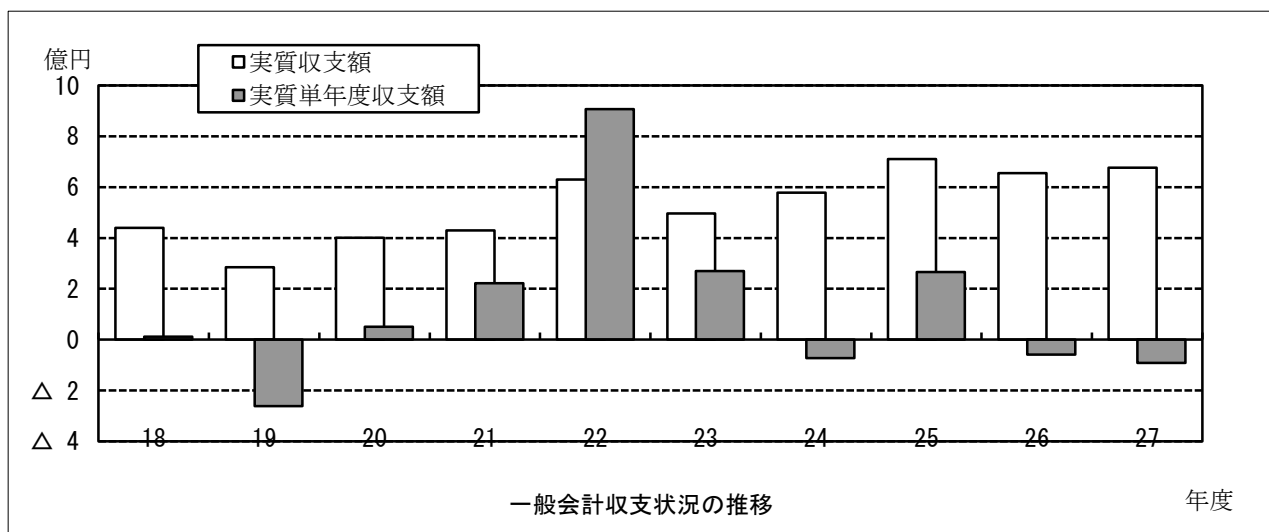
(2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予 算 現 額	17,207,816	17,715,814	18,626,955	18,771,808	20,671,644
収 入 済 額	17,255,345	17,146,490	18,394,655	18,861,732	20,876,266
支 出 済 額	16,611,655	16,067,140	17,013,247	17,913,387	19,848,648
実 質 収 支 額	496,219	578,366	710,521	655,155	676,920
実質単年度収支額	269,869	△ 73,586	265,967	△ 58,885	△ 92,163

* 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

* 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額というが、さらに基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、208億7,627万円（前年度対比20億1,453万円、10.7%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

第5款・株式等譲渡所得割交付金5,369万円（前年度対比1,156万円、27.4%増）

第6款・地方消費税交付金9億5,229万円（前年度対比3億9,389万円、70.5%増）

第7款・自動車取得税交付金4,576万円（前年度対比1,759万円、62.4%増）

第13款・国庫支出金29億4,374万円（前年度対比5億3,662万円、22.3%増）

第14款・県支出金11億4,138万円（前年度対比1億4,918万円、15.0%増）

第16款・寄附金920万円（前年度対比705万円、328.4%増）

第17款・繰入金17億886万円（前年度対比11億2,933万円、194.9%増）

第20款・市債19億8,271万円（前年度対比3億5,163万円、21.6%増）

また、前年度に対し減額となった主な科目は次のとおりである。

第1款・市税80億654万円（前年度対比6,014万円、0.7%減）

第3款・利子割交付金1,316万円（前年度対比211万円、13.8%減）

第4款・配当割交付金5,309万円（前年度対比1,583万円、23.0%減）

第15款・財産収入1,844万円（前年度対比1億2,734万円、87.4%減）

第18款・繰越金9億4,835万円（前年度対比4億3,306万円、31.3%減）

第19款・諸収入2億7,140万円（前年度対比3,863万円、12.5%減）

款別の主な増減額の理由は、次頁のとおりである。

②歳入決算の状況

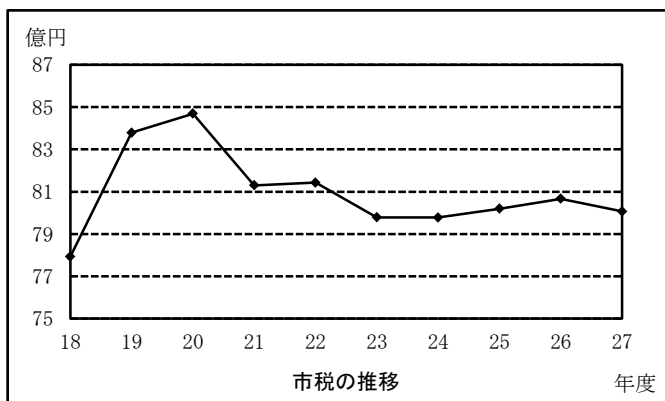
(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,698,516	7,790,516	8,006,544	104.0	102.8	8,066,685	△ 60,142	△ 0.7
2 地方譲与税	151,000	146,000	151,881	100.6	104.0	144,997	6,884	4.7
3 利子割交付金	12,000	12,000	13,159	109.7	109.7	15,268	△ 2,109	△ 13.8
4 配当割交付金	41,000	50,000	53,086	129.5	106.2	68,919	△ 15,833	△ 23.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	50,000	53,693	282.6	107.4	42,135	11,558	27.4
6 地方消費税交付金	866,000	949,000	952,286	110.0	100.3	558,398	393,888	70.5
7 自動車取得税交付金	33,000	42,000	45,756	138.7	108.9	28,171	17,585	62.4
8 地方特例交付金	34,000	36,606	36,606	107.7	100.0	34,673	1,933	5.6
9 地方交付税	1,850,000	2,226,420	2,285,308	123.5	102.6	2,190,723	94,585	4.3
10 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	8,659	108.2	108.2	8,340	319	3.8
11 分担金及び負担金	170,692	159,561	159,110	93.2	99.7	168,023	△ 8,913	△ 5.3
12 使用料及び手数料	79,325	83,089	86,106	108.5	103.6	86,105	1	0.0
13 国庫支出金	3,027,256	2,995,855	2,943,735	97.2	98.3	2,407,119	536,616	22.3
14 県支出金	1,087,477	1,190,060	1,141,384	105.0	95.9	992,207	149,177	15.0
15 財産収入	14,498	17,563	18,441	127.2	105.0	145,783	△ 127,342	△ 87.4
16 寄附金	2,004	8,553	9,201	459.1	107.6	2,148	7,053	328.4
17 繰入金	1,638,428	1,708,859	1,708,860	104.3	100.0	579,529	1,129,331	194.9
18 繰越金	300,000	948,344	948,345	316.1	100.0	1,381,408	△ 433,063	△ 31.3
19 諸収入	187,304	248,612	271,401	144.9	109.2	310,027	△ 38,625	△ 12.5
20 市債	2,130,500	2,000,606	1,982,706	93.1	99.1	1,631,075	351,631	21.6
合計	19,350,000	20,671,644	20,876,266	107.9	101.0	18,861,732	2,014,534	10.7

◇市税

市税は、80億654万円（前年度対比6,014万円、0.7%減）となっている。

このうち市民税は、41億843万円（前年度対比5,512万円、1.3%減）で、うち個人市民税が36億5,359万円（前年度対比4,024万円、1.1%減）、法人市民税が4億5,485万円（前年度対比1,488万円、3.2%減）である。固定資産税は、32億5,143万円（前年度対比1,011万円、0.3%減）、軽自動車税は8,204万円（前年度対比426万円、5.5%増）、市たばこ税は3億8,527万円（前年度対比174万円、0.5%増）、都市計画税は1億7,937万円（前年度対比91万円、0.5%減）の収入となっている。



市税の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,988,057	3,988,057	4,108,434	103.0	103.0	4,163,552	△ 55,118	△ 1.3
2 固定資産税	3,095,150	3,187,150	3,251,432	105.0	102.0	3,261,543	△ 10,111	△ 0.3
3 軽自動車税	75,928	75,928	82,039	108.0	108.0	77,781	4,258	5.5
4 市たばこ税	368,964	368,964	385,266	104.4	104.4	383,525	1,741	0.5
5 都市計画税	170,417	170,417	179,373	105.3	105.3	180,285	△ 912	△ 0.5
合計	7,698,516	7,790,516	8,006,544	104.0	102.8	8,066,685	△ 60,142	△ 0.7

a 市税の収納について

市税の収納率については94.3%（県内の市では第32位）で、前年度は93.2%（県内の市では第31位）で、前年度対比では1.1ポイント上向きに転じた結果となった。

また、市税全体の不納欠損額は3,952万円であり、前年度に比べ1,507万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が1,765万円の前年度対比1,677万円の減少、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が1,983万円の前年度対比165万円増加したのが要因である。

市税の収納の状況

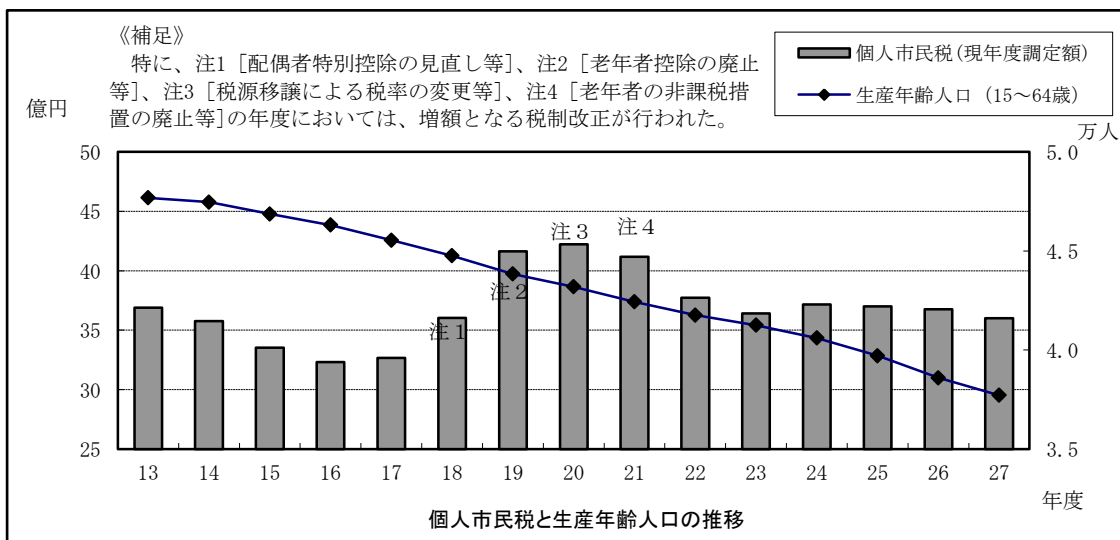
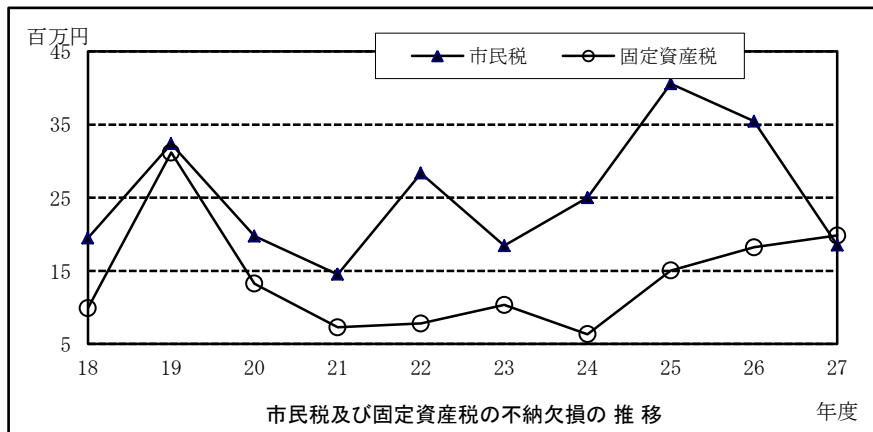
(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1	市民税	現年度分	4,074,780	4,040,651	3	99.2
		滞納繰越分	237,280	67,783	18,536	28.6
2	固定資産税	現年度分	3,228,603	3,193,190	0	98.9
		滞納繰越分	286,502	58,242	19,832	20.3
3	軽自動車税	現年度分	82,560	80,995	4	98.1
		滞納繰越分	6,283	1,044	789	16.6
4	市たばこ税	現年度分	385,266	385,266	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	—
5	都市計画税	現年度分	178,818	176,884	0	98.9
		滞納繰越分	8,508	2,489	352	29.3
合 計	現年度分	7,950,027	7,876,986	7	99.1	
	滞納繰越分	538,573	129,558	39,508	24.1	
	全体	8,488,600	8,006,544	39,515	94.3	

市税の収納率の推移

(単位：%)

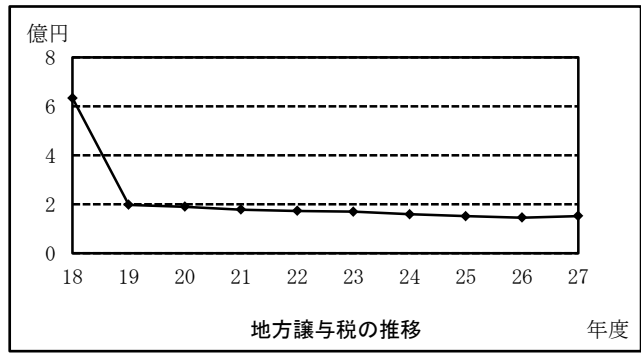
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年度分	98.1	98.2	98.6	98.9	99.1
滞納繰越分	14.8	16.4	16.3	19.6	24.1
合 計	92.0	92.0	92.2	93.2	94.3



◇地方譲与税

地方譲与税は、1億5,188万円（前年度対比688万円、4.7%増）となっている。

このうち、自動車重量譲与税が1億575万円（前年度対比417万円、4.1%増）、地方揮発油譲与税が4,613万円（前年度対比272万円、6.3%増）となっている。



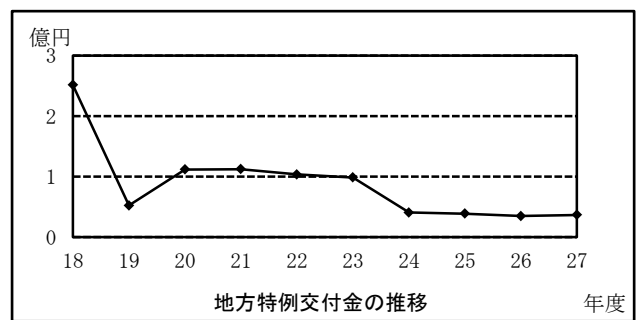
◇地方消費税交付金

地方消費税交付金は、9億5,229万円（前年度対比3億9,389万円、70.5%増）となっている。

◇地方特例交付金

地方特例交付金は、3,661万円（前年度対比193万円、5.6%増）となっている。

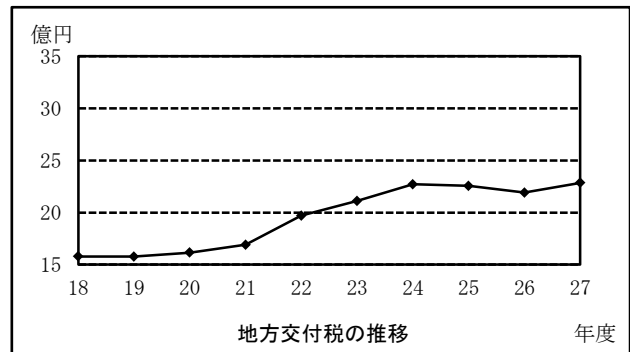
特例交付金については、減収補てん分が3,661万円（前年度対比193万円、5.6%増）となっている。



◇地方交付税

地方交付税は、22億8,531万円（前年度対比9,459万円、4.3%増）となっている。

このうち、普通交付税が20億7,642万円（前年度対比1億602万円、5.4%増）、特別交付税が2億889万円（前年度対比1,144万円、5.2%減）となっている。



◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億5,911万円（前年度対比891万円、5.3%減）となっている。

このうち、主なものは、民生費負担金では保育所入所保護者負担金が1億2,610万円で前年度対比759万円、受託児童保育運営費負担金が590万円で前年度対比301万円の減額、学童保育所入所保護者負担金が2,256万円で前年度対比217万円の増額となっている。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、8,611万円（前年度同額）となっている。

このうち、使用料が5,939万円（前年度対比150万円、2.6%増）で、この増額の主な理由としては、道路占用使用料が5,146万円で前年度対比74万円の増額となっている。

また、手数料は2,672万円（前年度対比150万円、5.3%減）となっている。

◇国庫支出金

国庫支出金は、29億4,373万円（前年度対比5億3,662万円、22.3%増）となっている。

このうち、国庫負担金が20億192万円（前年度対比2億796万円、11.6%増）、国庫補助金が9億2,474万円（前年度対比3億2,897万円、55.2%増）、委託金が1,708万円（前年度対比32万円、1.8%減）となっている。

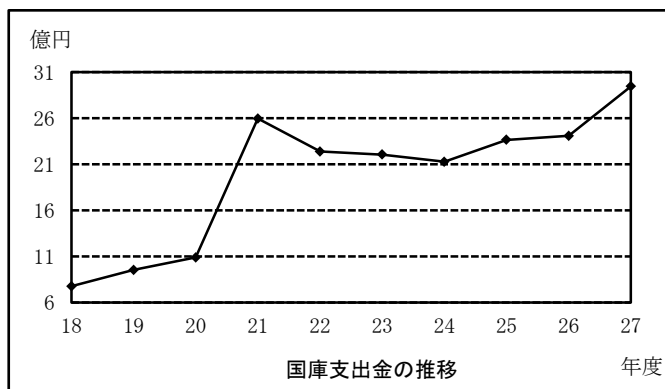
国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が3億5,858万円で前年度対比2,411万円の増額、障害者医療費負担金が3,149万円で前年度対比986万円の減額、保育所運営費負担金は9,053万円で前年度対比6,546万円の増額となり平成27年度から「子どものための教育・保育給付費負担金」に名称が変更された。児童手当負担金は6億2,185万円で前年度対比897万円の減額、生活保護費負担金が7億1,335万円で前年度対比1億440万円の増額となっている。

《国庫補助金》

増減額の主なものは、総務費国庫補助金がプレミアム付商品券発行事業で7,487万円の皆増、民生費国庫補助金で、新設保育園建設用地取得に対し社会資本整備総合交付金が8,496万円で前年度対比6,467万円の増額、子ども・子育て支援交付金が3,485万円の皆増、臨時福祉給付金事業費補助金が4,511万円で前年度対比4,489万円、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が2,059万円で前年度対比4,433万円の減額となっている。衛生費国庫補助金では、がん検診推進事業費補助金が108万円で前年度対比359万円の減額。土木費国庫補助金では、防災安全交付金が2,322万円で前年度対比1,318万円の増額、都市再生整備計画への社会資本整備総合交付金が3,778万円の減額。教育費国庫補助金のうち小学校費補助金では、学校施設環境改善交付金が5,829万円で前年度対比4,351万円の増額。中学校費補助金では、学校施設環境改善交付金が812万円で前年度対比1億1,244万円の減額。社会教育費補助金では、史跡等総合活用支援推進事業補助金が3,007万円で前年度対比2,757万円の増額、（仮称）蓮田市総合文化会館建設事業の一部財源として社会資本整備総合交付金が2億3,110万円の増額となっている。



国庫支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	1,962,298	2,017,848	2,001,917	102.0	99.2	1,793,951	207,966	11.6
1 1 民生費国庫負担金	1,962,298	1,997,516	1,983,915	101.1	99.3	1,771,718	212,197	12.0
1 2 教育費国庫負担金	0	20,332	18,002	—	88.5	22,233	△ 4,231	△ 19.0
2 国庫補助金	1,052,396	964,926	924,736	87.9	95.8	595,764	328,972	55.2
2 1 総務費国庫補助金	30,771	216,000	172,460	560.5	79.8	11,386	161,074	1,414.7
2 2 民生費国庫補助金	192,446	187,371	221,787	115.2	118.4	207,037	14,750	7.1
2 3 衛生費国庫補助金	7,375	3,573	3,517	47.7	98.4	6,385	△ 2,868	△ 44.9
2 4 農林水産業費国庫補助金	4,516	1,584	1,584	35.1	100.0	5,828	△ 4,244	△ 72.8
2 5 土木費国庫補助金	75,234	26,425	23,218	30.9	87.9	49,243	△ 26,025	△ 52.9
2 6 教育費国庫補助金	742,054	529,973	502,170	67.7	94.8	314,154	188,016	59.8
3 委託金	12,562	13,081	17,082	136.0	130.6	17,404	△ 322	△ 1.8
3 1 総務費委託金	215	281	289	134.4	102.8	230	59	25.7
3 2 民生費委託金	12,347	12,800	16,793	136.0	131.2	17,174	△ 381	△ 2.2
合計	3,027,256	2,995,855	2,943,735	97.2	98.3	2,407,119	536,616	22.3

◇県支出金

県支出金は、11億4,138万円（前年度対比1億4,918万円、15.0%増）となっている。

このうち、県負担金が5億8,119万円（前年度対比6,288万円、12.1%増）、県補助金が4億488万円（前年度対比6,672万円、19.7%増）、委託金が1億5,531万円（前年度対比1,958万円、14.4%増）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《県負担金》

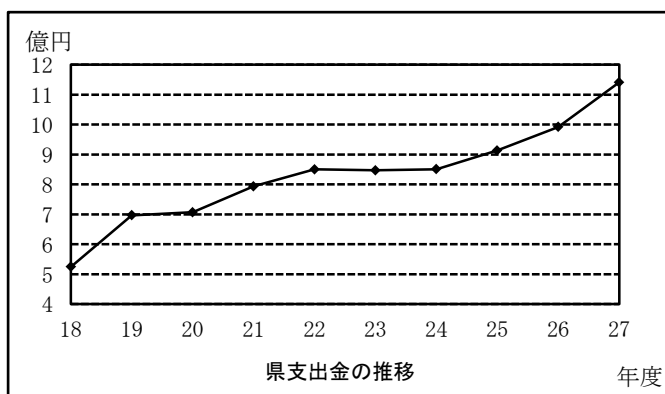
増減額の主なものは、総務費県負担金は、旅券事務交付金が162万円の皆増。民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金が1億8,212万円で前年度対比1,212万円の増額、障害者医療費負担金が1,288万円で前年度対比499万円の減額、保育所運営費負担金が子どものための教育・保育給付費負担金に名称が変更され4,012万円で前年度対比2,759万円、障害児居宅生活支援給付費負担金2,443万円で前年度対比656万円のそれぞれ増額となっている。

《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金が6,868万円で前年度対比659万円の減額、障害者自立支援対策臨時特例補助金が451万円で前年度対比163万円の増額、保育所緊急整備事業費補助金が1億2,808万円の皆増、子育て支援特別対策事業費補助金が前年度対比4,200万円の皆減、子ども・子育て支援交付金が3,433万円の皆増となっている。衛生費県補助金では、在宅医療充実強化事業補助金が1,279万円で前年度対比248万円の増額、また、農林水産業費県補助金では新規就農総合支援事業費補助金が750万円の皆減、経営体育成条件整備事業費補助金3,752万円も皆減、また、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金が1,073万円で前年度対比202万円の減額である。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金は、衆議院議員総選挙委託金が1,878万円の減額、県議会議員選挙執行委託金が前年度対比496万円の増額、知事選挙執行委託金が前年度対比1,683万円の増額、国勢調査委託金が2,280万円で前年度対比2,247万円の増額となっている。教育費委託金では、中学校スポーツエキスパート活用事業委託金が18万円で前年度対比6万円の減額となっている。



県支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
県負担金	563,796	602,848	581,186	103.1	96.4	518,305	62,881	12.1
1 総務費県負担金	1,501	1,622	1,623	108.1	100.1	4	1,619	44,984.7
2 民生費県負担金	553,982	591,805	570,142	102.9	96.3	509,448	60,694	11.9
3 県地方分権推進交付金	8,313	9,421	9,421	113.3	100.0	8,853	568	6.4
県補助金	374,237	439,904	404,882	108.2	92.0	338,167	66,715	19.7
1 総務費県補助金	300	289	289	96.3	100.0	1,120	△ 831	△ 74.2
2 民生費県補助金	317,830	350,215	317,040	99.8	90.5	240,281	76,759	31.9
3 衛生費県補助金	20,356	20,381	18,219	89.5	89.4	15,714	2,505	15.9
4 農林水産業費県補助金	9,068	4,831	5,242	57.8	108.5	54,112	△ 48,870	△ 90.3
5 商工費県補助金	3,573	33,573	33,334	933.0	99.3	1,865	31,469	1,687.3
6 消防費県補助金	100	370	370	370.0	100.0	272	98	36.0
7 教育費県補助金	10,873	10,813	10,957	100.8	101.3	11,056	△ 99	△ 0.9
8 緊急雇用創出基金 市町村事業費補助金	12,137	10,732	10,731	88.4	100.0	12,747	△ 2,016	△ 15.8
9 ふるさと創造資金	0	8,700	8,700	—	100.0	1,000	7,700	770.0
委託金	149,444	147,308	155,315	103.9	105.4	135,735	19,580	14.4
1 総務費委託金	145,676	143,722	151,735	104.2	105.6	132,089	19,646	14.9
2 民生費委託金	14	14	14	103.3	103.3	0	14	—
3 土木費委託金	11	11	16	148.5	148.5	14	2	17.5
4 教育費委託金	3,743	3,561	3,549	94.8	99.7	3,632	△ 83	△ 2.3
合計	1,087,477	1,190,060	1,141,384	105.0	95.9	992,207	149,177	15.0

◇財産収入

財産収入は、1,844万円（前年度対比1億2,734万円、87.4%減）で、このうち、財産運用収入の土地建物貸付収入が1,538万円の前年度対比22万円の増額、財産売払収入は土地売払収入で182万円の前年度対比1億2,722万円の減額である。

◇繰入金

繰入金は、17億886万円（前年度対比11億2,933万円、194.9%増）で、このうち、特別会計繰入金が7,477万円（前年度対比216万円、2.8%減）、基金繰入金が16億3,409万円（前年度対比11億3,150万円、225.1%増）である。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計繰入金が1,596万円の前年度対比92万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰入金が232万円の前年度対比105万円、介護保険特別会計繰入金が2,355万円の前年度対比139万円、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰入金が3,294万円の前年度対比66万円のそれぞれ減額となっている。

《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金繰入金が7億409万円の前年度対比3億2,150万円の増額、公共施設等整備基金繰入金は9億3,000万円の前年度対比8億1,000万円の増額である。

◇繰越金

前年度からの繰越金は9億4,835万円（前年度対比4億3,306万円、31.3%減）である。

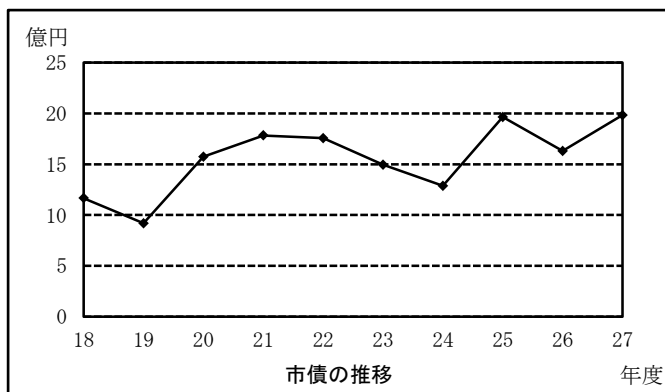
◇諸収入

諸収入は、2億7,140万円（前年度対比3,863万円、12.5%減）となっている。このうち、主なものは、後期高齢者医療療養給付金精算交付金が2,246万円の皆増、生活保護費国庫負担金精算交付金が2,580万円の前年度対比2,032万円の増額、物件移転補償金が1億299万円、入学準備金返還金（過年度未納分）は14万円の前年度対比2万円の減額となっている。

◇市債

市債は、19億8,271万円（前年度対比3億5,163万円、21.6%増）である。

今年度の借入の主なものは、橋りょう耐震補強事業債（土木債）2億3,220万円、中央公民館耐震補強事業債（教育債）4,240万円、中央公民館バリアフリー施設整備事業債（教育債）2,240万円の皆減、蓮田南小学校体育館整備事業が9,710万の前年度対比9,510万円の増額、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設事業債（教育債）が8億4,720万円の前年対比6億9,860万円の増額となっている。また、臨時財政対策債は10億421万円の前年度対比1億2,437万円の減額となっている。



市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市債	2,130,500	2,000,606	1,982,706	93.1	99.1	1,631,075	351,631	21.6
1 総務債	0	0	0	—	—	8,800	△ 8,800	△ 100.0
2 民生債	56,300	0	0	—	—	0	0	—
3 農林水産業債	6,000	0	0	—	—	0	0	—
4 土木債	118,300	0	0	—	—	232,200	△ 232,200	△ 100.0
5 消防債	34,500	33,100	33,000	95.7	99.7	8,000	25,000	312.5
6 教育債	985,400	963,300	945,500	96.0	98.2	253,500	692,000	273.0
7 臨時財政対策債	930,000	1,004,206	1,004,206	108.0	100.0	1,128,575	△ 124,369	△ 11.0
8 衛生債	0	0	0	—	—	0	0	—
合計	2,130,500	2,000,606	1,982,706	93.1	99.1	1,631,075	351,631	21.6

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務債	3,000	0	20,800	8,800	0
民生債	0	0	123,900	0	0
農林水産業債	9,300	6,100	0	0	0
土木債	61,300	10,800	38,900	232,200	0
消防債	45,300	31,900	419,900	8,000	33,000
教育債	316,700	108,100	145,200	253,500	945,500
臨時財政対策債	1,059,505	1,130,770	1,211,489	1,128,575	1,004,206
衛生債	0	0	3,700	0	0
借換債	0	0	0	0	0
合計	1,495,105	1,287,670	1,963,889	1,631,075	1,982,706

(4) 歳出決算の状況

①歳出決算の概要

歳出決算額は、198億4,865万円（前年度対比19億3,526万円、10.8%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第2款・総務費29億1,933万円（前年度対比2億5,910万円、9.7%増）、第3款・民生費69億371万円（前年度対比4億6,506万円、7.2%増）、第7款・商工費1億7,335万円（前年度対比1億252万円、144.7%増）、第10款・教育費42億9,940万円（前年度対比15億5,475万円、56.6%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第6款・農林水産業費2億9,343万円（前年度対比5,239万円、15.2%減）、第8款・土木費15億7,573万円（前年度対比3億2,430万円、17.1%減）となっている。

款別の主な増減額の理由については、以下のとおりである。

②歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	245,740	236,185	234,073	95.3	99.1	228,413	5,661	2.5
2 総務費	2,135,562	3,042,183	2,919,327	136.7	96.0	2,660,226	259,101	9.7
3 民生費	7,003,450	7,121,228	6,903,710	98.6	96.9	6,438,647	465,063	7.2
4 衛生費	1,201,744	1,181,054	1,150,467	95.7	97.4	1,154,857	△ 4,389	△ 0.4
5 労働費	23,651	23,854	22,654	95.8	95.0	23,120	△ 466	△ 2.0
6 農林水産業費	310,010	296,317	293,431	94.7	99.0	345,825	△ 52,394	△ 15.2
7 商工費	82,917	177,607	173,352	209.1	97.6	70,834	102,518	144.7
8 土木費	1,748,412	1,791,961	1,575,734	90.1	87.9	1,900,034	△ 324,300	△ 17.1
9 消防費	793,016	808,698	784,322	98.9	97.0	759,744	24,578	3.2
10 教育費	4,263,196	4,493,063	4,299,401	100.8	95.7	2,744,650	1,554,752	56.6
11 公債費	1,522,302	1,493,087	1,492,176	98.0	99.9	1,587,038	△ 94,862	△ 6.0
12 予備費	20,000	6,407	0	0.0	0.0	0	0	0.0
合計	19,350,000	20,671,644	19,848,648	102.6	96.0	17,913,387	1,935,260	10.8

◇総務費

総務費は、29億1,933万円（前年度対比2億5,910万円、9.7%増）である。

このうち、総務管理費が24億327万円（前年度対比2億212万円、9.2%増）、徴税費が2億4,054万円（前年度対比1,450万円、5.7%減）、戸籍住民基本台帳費が1億4,137万円（前年度対比3,899万円、38.1%増）、選挙費が7,509万円（前年度対比1,303万円、21.0%増）、統計調査費が2,939万円（前年度対比1,931万円、191.6%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が8億7,815万円で前年度対比5,535万円の減額となっている。文書広報費は、通信運搬費が2,795万円で前年度対比52万円の増額。財産管理費は、商工会館整備事業で1,473万円の減額。財政調整基金費は、積立金が5億9,016万円で前年度対比2億1,109万円の増額。企画費は、ふるさと納税記念品贈呈事業で485万円の皆増。情報管理費は、総合行政システム運用管理事業の電算処理業務委託費が1億1,546万円で前年度対比3,939万円の増額。安全対策費では交通安全施設等整備事業の光熱水費が4,324万円で前年度対比666万円の減額、街路灯設置事業費が250万円で前年度対比61万円の増額、また、公共施設等整備基金積立金が2億7,106万円で前年度対比2,987万円の減額となっている。

《徴税費》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億6,959万円で前年度対比444万円の減額となっている。賦課費では、固定資産税賦課業務経費の土地評価基礎資料作成委託費が前年度対比387万円の減額。また、航空写真撮影等業務委託費が805万円で前年度対比368万円の増額である。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、職員給与に関する支出が9,071万円で前年度対比535万円の増額。住民基本台帳業務経費では、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で1,769万円及び旅券事務事業が1,538万円で皆増となっている。

《選挙費》

衆議院議員選挙費が前年度対比1,882万円の減額、県議会議員選挙費が1,091万円で前年度対比520万円、知事選挙費が1,686万円、市議会議員選挙費が3,040万円で前年度対比2,080万円とそれぞれ増額。市長選挙費が前年度対比1,158万円の減額である。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,604,513	2,488,193	2,403,267	149.8	96.6	2,201,144	202,123	9.2
2 徴税費	250,515	252,350	240,535	96.0	95.3	255,038	△ 14,503	△ 5.7
3 戸籍住民基本台帳費	131,330	162,666	141,372	107.6	86.9	102,387	38,986	38.1
4 選挙費	85,994	79,186	75,086	87.3	94.8	62,055	13,031	21.0
5 統計調査費	30,746	29,692	29,387	95.6	99.0	10,080	19,308	191.6
6 監査委員費	32,464	30,096	29,679	91.4	98.6	29,523	156	0.5
合計	2,135,562	3,042,183	2,919,327	136.7	96.0	2,660,226	259,101	9.7

◇民生費

民生費は、69億371万円（前年度対比4億6,506万円、7.2%増）である。

このうち、社会福祉費が32億7,749万円（前年度対比1億3,358万円、4.2%増）、児童福祉費が26億7,459万円（前年度対比2億8,503万円、11.9%増）、生活保護費が9億5,157万円（前年度対比4,670万円、5.2%増）、災害救助費が5万円（前年度対比25万円、83.3%減）となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《社会福祉費》

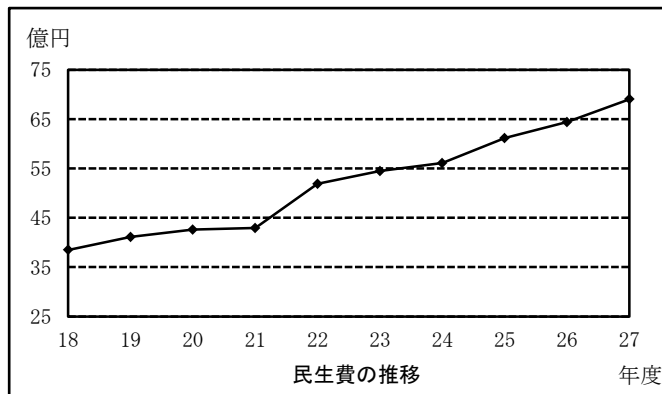
社会福祉総務費は、職員給与に関する支出が1億2,694万円で前年度対比142万円の減額。また、社会福祉協議会補助が8,047万円で前年度対比467万円の減額となっている。老人福祉費は、高齢者福祉計画・介護保険事業計画作成業務委託費が前年度対比242万円の減額。心身障害者福祉費は、心身障がい者福祉業務経費の障がい福祉計画策定業務委託費が前年度対比270万円の減額、障がい福祉施設等支援事業では実作業所建設のための調査設計委託費は前年度対比1,643万円の減額、工事管理委託費が464万円の増額、工事請負費は1億2,628万円の増額となっている。国民年金事務費は、職員給与に関する支出が2,626万円で前年度対比61万円の減額。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が3億8,322万円で前年度対比2,804万円の増額。後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業の療養給付費負担金が4億8,396万円で前年度対比3,611万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億2,432万円で前年度対比947万円の増額。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が6億4,107万円で前年度対比4,808万円の増額である。

《児童福祉費》

児童福祉総務費は、こども医療費助成費が2億244万円で前年度対比761万円の増額、ひとり親家庭等医療費助成費が1,176万円で前年度対比63万円の増額。子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費が前年度対比292万円の減額。児童措置費では、障害児居宅生活支援給付費が9,620万円で前年度対比2,312万円の増額。また、児童手当支給事業の児童手当給付費が8億9,322万円で前年度対比1,442万円の減額。保育所費は、職員給与に関する支出が3億2,642万円で前年度対比1,343万円の減額、保育所運営事業の臨時雇用費が9,657万円で前年度対比312万円の増額、保育サービス支援事業の保育所児童委託費が2億3,804万円で前年度対比1億6,397万円の増額、保育所建設事業がみぬま保育園建設により1億214万円で前年度対比4,309万円の増額、保育所整備事業が民間保育園整備に対する補助金として前年度対比1億4,409万円の増額。学童保育所費は、学童保育所整備事業が前年度対比1,226万円の増額。ファミリーサポートセンター費は、病児病後児保育業務委託費86万円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金事業は2,553万円で前年度対比4,480万円の減額である。

《生活保護費》

生活保護総務費は、職員給与に関する支出が4,194万円で前年度対比597万円の増額。また、扶助費は生活保護扶助事業の生活扶助費が2億9,335万円で前年度対比850万円、住宅扶助費が1億7,530万円で前年度対比170万円、医療扶助費は3億8,668万円で前年度対比2,722万円とそれぞれ増額である。



民生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,289,257	3,360,746	3,277,495	99.6	97.5	3,143,913	133,582	4.2
2 児童福祉費	2,721,322	2,763,806	2,674,591	98.3	96.8	2,389,563	285,028	11.9
3 生活保護費	992,301	996,106	951,574	95.9	95.5	904,870	46,704	5.2
4 災害救助費	570	570	50	8.8	8.8	300	△ 250	△ 83.3
合計	7,003,450	7,121,228	6,903,710	98.6	96.9	6,438,647	465,063	7.2

◇衛生費

衛生費は、11億5,047万円（前年度対比439万円、0.4%減）である。

このうち、保健衛生費が5億3,602万円（前年度対比289万円、0.5%増）、清掃費が6億1,445万円（前年度対比728万円、1.2%減）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《保健衛生費》

保健衛生総務費は、職員給与に関する支出が1億4,281万円で前年度対比200万円の増額、がん検診事業のがん検診委託費が6,792万円で前年度対比657万円の増額、結核・肺がん検診委託費が1,017万円で前年度対比169万円の増額。肝炎ウイルス検診委託費が560万円で前年度対比91万円の減額となっている。また、在宅医療推進事業は1,279万円で前年度対比248万円の増額となっている。予防費は、予防接種事業の予防接種委託費が8,989万円で前年度対比735万円の減額。インフルエンザワクチン接種事業の予防接種委託費は3,310万円で前年度対比499万円の増額。環境学習館建設事業費は、472万円で前年度対比1,016万円の減額となっている。環境衛生費では、駅前公衆トイレ維持管理事業が241万円で前年度対比47万円の増額、埼葛斎場組合負担金が4,916万円で前年度対比4万円の減額となっている。

《清掃費》

清掃総務費は、蓮田白岡衛生組合負担金が6億1,445万円で前年度対比728万円の減額となっている。

衛生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	573,309	566,585	536,021	93.5	94.6	533,135	2,886	0.5
2 清掃費	628,435	614,469	614,447	97.8	100.0	621,722	△ 7,276	△ 1.2
合計	1,201,744	1,181,054	1,150,467	95.7	97.4	1,154,857	△ 4,389	△ 0.4

◇農林水産業費

農林水産業費は、2億9,343万円（前年度対比5,239万円、15.2%減）である。
増減額の主なものは、次のとおりである。

《農業費》

農業委員会費は、電算処理業務委託費が32万円で前年度対比421万円の減額となっている。農業振興費では、産業振興支援事業補助が67万円で前年度対比415万円の減額、新規就農総合支援事業が前年度対比750万円の減額。農地費では、かんがい排水整備事業費が688万円で前年度対比567万円の増額、中田堀排水路整備事業費が576万円で前年度対比383万円の減額、江ヶ崎・実ヶ谷土地改良事業費が291万円で前年度対比227万円の増額、新堀土地改良区運営支援事業が422万円で前年度対比77万円の増額となっている。また、農業集落排水事業特別会計繰出金が1億2,148万円で前年度対比46万円の増額である。

◇商工費

商工費は、1億7,335万円（前年度対比1億252万円、144.7%増）である。
増減額の主なものは、商工業振興費では、プレミアム付商品券発行事業補助で前年度対比1億480万円の皆増、蓮田市商工会事業費補助が2,700万円で前年度対比30万円の減額。消費者行政推進費では、消費生活被害防止啓発品作成で需用費が155万円で前年度対比150万円の増額となっている。

◇土木費

土木費は、15億7,573万円（前年度対比3億2,430万円、17.1%減）である。
土木管理費が1億1,598万円（前年度対比404万円、3.6%増）、道路橋りょう費が4億9,989万円（前年度対比3億6,147万円、42.0%減）、河川費が9,959万円（前年度対比229万円、2.4%増）、都市計画費が3億6,043万円（前年度対比3,719万円、11.5%増）、下水道費は4億9,984万円（前年度対比635万円、1.3%減）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が9,672万円で前年度対比439万円の増額。建築指導費では、道路後退用地整備事業の報償費が747万円で前年度対比109万円の増額となっている。

《道路橋りょう費》

道路橋りょう総務費は、官民境界確認業務委託費が749万円で前年度対比400万円の減額、法定外公共物等データ更新業務委託費が192万円で前年度対比103万円の増額となっている。道路維持費では、道路補修事業費が1億3,119万円で前年度対比2,101万円、道路維持管理事業の道路管理業務委託費が751万円で前年度対比134万円、道路排水整備事業費が1,700万円で前年度対比443万円とそれぞれ増額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の道路改良事業費が1億1,442万円で前年度対比1,923万円、事業用地取得費が1,323万円で前年度対比666万円、道路用地先行取得事業の道路改良事業用地取得費償還金が3,333万円で前年度対比1,764万円、歩道等整備事業の道路改良事業費が前年度対比8,569万円とそれぞれ減額となっている。

《河川費》

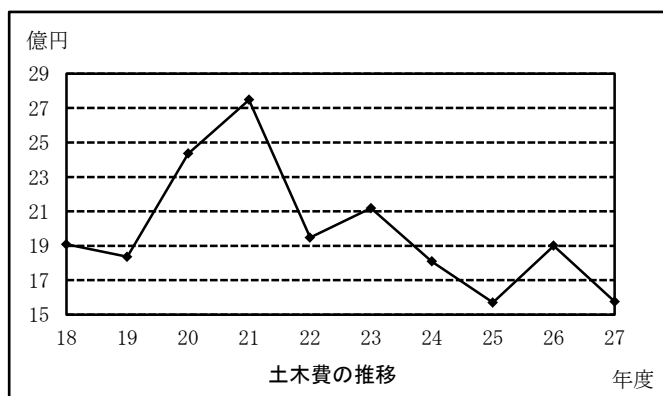
河川総務費では、事業用地取得費が前年度対比2,634万円、物件補償費が前年度対比1,966万円のそれぞれ減額となっている。

《都市計画費》

都市計画総務費では、職員給与に関する支出が1億785万円で前年度対比256万円の減額、蓮田駅自由通路維持管理事業の修繕費が955万円で前年度対比808万円、都市計画マスタープラン策定事業が前年度対比419万円、蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業費が540万円で前年度対比45万円とそれぞれ増額、開発指導業務経費が6万円で前年度対比604万円の減額、企業立地促進事業が453万円で前年度対比391万円の増額、公共交通整備事業が3万円で前年度対比262万円の減額、公開型地理情報システム整備事業が1,659万円の皆増となっている。土地区画整理費では、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰出金が891万円で前年度対比11万円の増額、黒浜土地区画整理事業特別会計繰出金が4,805万円で前年度対比418万円の減額となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の維持管理委託費は212万円で前年度対比11万円の増額となっている。公園費では、黒浜沼周辺整備事業が501万円で前年度対比368万円の増額となっている。再開発事業費は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が8,853万円で前年度対比1,674万円の増額である。

《下水道費》

下水道整備費では、下水道事業特別会計繰出金が4億9,978万円で前年度対比636万円の減額である。



土木費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	123,179	117,582	115,982	94.2	98.6	111,945	4,037	3.6
2 道路橋りょう費	570,875	698,383	499,894	87.6	71.6	861,360	△ 361,467	△ 42.0
3 河川費	48,391	100,622	99,592	205.8	99.0	97,297	2,295	2.4
4 都市計画費	416,837	375,537	360,430	86.5	96.0	323,241	37,189	11.5
5 下水道費	589,130	499,837	499,836	84.8	100.0	506,190	△ 6,354	△ 1.3
合計	1,748,412	1,791,961	1,575,734	90.1	87.9	1,900,034	△ 324,300	△ 17.1

◇消防費

消防費は、7億8,432万円（前年度対比2,458万円、3.2%増）である。

増減額の主なものは、常備消防費は、職員給与に関する支出が6億1,982万円で前年度対比351万円の減額、救助活動用備品購入費が204万円で前年度対比193万円の増額、救急救助等研修事業が376万円で前年度対比36万円の減額となっている。非常備消防費は、消防団員退職報償費が234万円で前年度対比144万円の増額となっている。消防施設費は、消火栓緊急修理施設整備費負担金が1,172万円で前年度対比633万円の増額、消防ポンプ自動車更新事業が前年度対比1,771万円の減額、救急自動車更新により救急自動車購入費で前年度対比3,620万円の増額となっている。災害対策費では、危機管理業務経費の委託料の地域防災計画改定業務委託が完了により前年度対比696万円、業務継続計画策定業務委託が前年度対比656万円のそれぞれ減額、防災行政無線等維持管理事業の埼玉県防災情報システム専用回線使用料負担金が前年度対比1,154万円の増額となっている。

◇教育費

教育費は、42億9,940万円（前年度対比15億5,475万円、56.6%増）である。

このうち教育総務費が3億5,672万円（前年度対比1,607万円、4.3%減）、小学校費が8億4,957万円（前年度対比3億686万円、56.5%増）、中学校費が2億4,380万円（前年度対比5億3,515万円、68.7%減）、社会教育費が26億9,393万円（前年度対比17億5,327万円、186.4%増）、保健体育費が1億5,539万円（前年度対比4,583万円、41.8%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億3,120万円で前年度対比463万円の増額、小学校30人学級推進事業の臨時雇用費が807万円で前年度対比187万円の増額、私立幼稚園就園奨励費補助（国庫補助分）が1億97万円で前年度対比1,535万円の減額となっている。教育指導費では、英語指導助手招致事業の英語指導助手報酬が1,774万円で前年度対比14万円の減額、社会科副読本整備事業費の印刷製本費が47万円で前年度対比181万円の減額。教科書採択対応用指導書等整備事業が998万円で前年度対比761万円の減額。また、学校教育費では、入学準備金貸付事業の貸付金が225万円で前年度対比25万円の増額となっている。

《小学校費》

学校管理費は、職員給与に関する支出が597万円で前年度対比7万円、小学校運營業務経費の消耗品費が1,572万円で前年度対比158万円、小学校維持業務経費の光熱水費が4,559万円で前年度対比123万円のそれぞれ減額となっている。学校給食費は、職員の給与に関する支出が941万円で前年度対比1,691万円の減額、小学校給食調理等業務委託費が1億923万円で前年度対比1,663万円の増額となっている。教育振興費は、小学校教育振興事業の消耗品費が163万円で前年度対比56万円の増額、小学校情報化推進事業のOA機器等借上料が2,507万円で前年度と同額となっている。学校施設費は、小学校校庭整備事業が黒浜西小学校校庭改修工事等の完了により前年度対比3,473万円の減額となっている。小学校空調整備事業の空調整備工事費が3,332万円で前年度対比2,806万円の増額となっている。また、学校建設費は、小学校給食棟耐震補強事業の工事費が黒浜南小学校給食棟及び蓮田南小学校給食棟耐震補強工事の完了に伴い前年度対比1億2,896万円の減額、小学校体育館整備事業の工事費で蓮田南小学校体育館新築工事費が4億8,919万円で前年度対比4億4,932万円の増額となっている。

《中学校費》

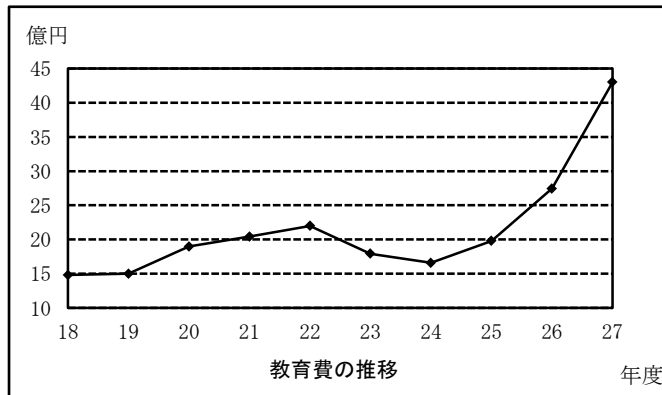
学校管理費は、中学校運營業務経費の消耗品費が976万円で前年度対比105万円の減額、中学校維持業務経費の光熱水費が3,003万円で前年度対比209万円の減額、学校給食費では、職員給与に関する支出が656万円で前年度対比15万円の増額、給食用備品購入費が181万円で前年度対比59万円の減額、中学校給食調理業務等委託費が5,876万円で前年度と同額、教育振興費は、中学校教育振興事業の消耗品費が101万円で前年度対比35万円の増額、各種競技会選手等派遣補助が100万円で前年度対比32万円の増額となっている。学校施設費は、中学校空調整備事業の空調整備工事費が前年度対比4,048万円の増額となっている。学校建設費は1,207万円で蓮田中学校体育館建設工事の完了により前年度対比5億3,436万円の減額となっている。

《社会教育費》

社会教育総務費は、職員給与に関する支出が9,908万円で前年度対比4万円の増額、公民館費は、中央公民館整備事業の施設改修事業費が前年度対比2億4,982万円の減額、図書館費は、職員給与に関する支出が4,846万円で前年度対比54万円の増額、図書館維持管理事業の光熱水費が915万円で前年度対比131万円の減額となっている。文化財保護費は、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業が7,579万円で前年度対比6,995万円の増額。文化財展示館費では、文化財展示施設運営事業の臨時雇用費が457万円で前年度対比15万円の増額となっている。総合文化会館費は、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設事業が23億1,468万円で前年度対比19億3,040万円の増額となっている。

《保健体育費》

保健体育総務費は、職員給与に関する支出が1,453万円で前年度対比86万円の増額、また、市民体育館費では、体育館駐車場用地取得事業等が3,692万円で前年度対比2,684万円の増額となっている。



教育費の執行状況は次表のとおりである。

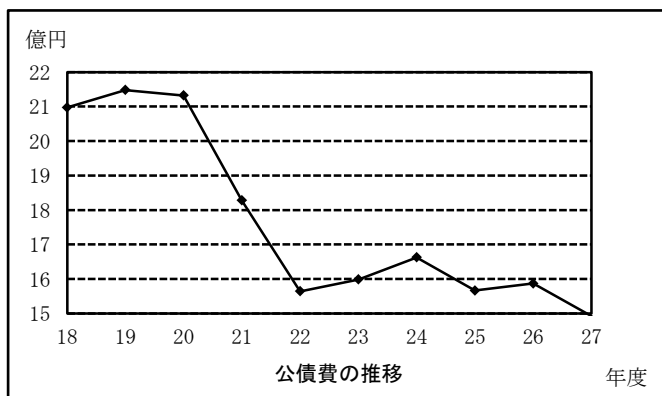
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	363,350	364,495	356,718	98.2	97.9	372,784	△ 16,065	△ 4.3
2 小学校費	810,442	935,481	849,568	104.8	90.8	542,712	306,856	56.5
3 中学校費	255,742	304,425	243,801	95.3	80.1	778,946	△ 535,145	△ 68.7
4 社会教育費	2,738,897	2,717,450	2,693,928	98.4	99.1	940,657	1,753,271	186.4
5 保健体育費	94,765	171,212	155,386	164.0	90.8	109,551	45,834	41.8
合計	4,263,196	4,493,063	4,299,401	100.8	95.7	2,744,650	1,554,752	56.6

◇公債費

公債費は、14億9,218万円（前年度対比9,486万円、6.0%減）である。

このうち、元金分は13億5,379万円で前年度対比7,275万円の減額、利子分は1億3,838万円で前年度対比2,212万円で、いずれも償還したことで減額となっている。



◇予備費

予備費充用は、本年度9件、1,859万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、85億3,346万7,000円で、前年度対比8億8,055万円、11.5%の増額となっている。

決算額は、歳入が87億4,089万9,667円（前年度対比8億172万円、10.1%増）、歳出が82億8,109万7,628円（前年度対比9億2,726万円、12.6%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、4億5,980万2,039円（前年度対比1億2,555万円、21.4%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の4億5,980万2,039円（前年度対比1億2,555万円、21.4%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、87億4,090万円（前年度対比8億172万円、10.1%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第4款・前期高齢者交付金が23億5,707万円（前年度対比2億2,671万円、10.6%増）、第6款・共同事業交付金は15億5,953万円（前年度対比8億903万円、107.8%増）、第10款・諸収入は3,166万円（前年度対比1,125万円、55.1%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第1款・国民健康保険税が16億4,462万円（前年度対比5,484万円、3.2%減）、第3款・療養給付費等交付金は2億3,275万円（前年度対比2,278万円、8.9%減）、第5款・県支出金は3億6,231万円（前年度対比3,994万円、9.8%減）、第8款・繰入金が6億5,322万円（前年度対比1億2,196万円、15.7%減）となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,648,825	1,598,778	1,644,616	99.7	102.9	1,699,452	△ 54,836	△ 3.2
2 国庫支出金	1,213,677	1,213,051	1,314,287	108.3	108.3	1,316,721	△ 2,434	△ 0.2
3 療養給付費等交付金	185,091	227,334	232,747	125.7	102.4	255,532	△ 22,785	△ 8.9
4 前期高齢者交付金	2,357,223	2,357,067	2,357,068	100.0	100.0	2,130,362	226,706	10.6
5 県支出金	251,488	304,173	362,305	144.1	119.1	401,749	△ 39,444	△ 9.8
6 共同事業交付金	1,693,900	1,570,090	1,559,532	92.1	99.3	750,503	809,029	107.8
7 財産収入	1	103	121	※増	117.5	59	62	105.1
8 繰入金	412,473	653,219	653,217	158.4	100.0	775,179	△ 121,962	△ 15.7
9 繰越金	2	585,350	585,350	※増	100.0	589,218	△ 3,868	△ 0.7
10 諸収入	11,409	24,302	31,655	277.5	130.3	20,409	11,246	55.1
合計	7,774,089	8,533,467	8,740,900	112.4	102.4	7,939,183	801,717	10.1

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で15,984人で前年度に比べ706人減少となっている。また、蓮田市の人口62,503人に対する加入率は、25.57%となっている。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が15,493人で前年度対比529人、3.3%の減少、退職被保険者数は491人で前年度対比177人、26.5%でいずれも減少となっている。

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
加入世帯数		9,958世帯	9,935世帯	9,848世帯	9,739世帯	9,563世帯
前年度比		1.76%	△0.23%	△0.88%	△1.11%	△1.81%
被保険者数		17,673人	17,416人	17,067人	16,690人	15,984人
前年度比		1.14%	△1.45%	△2.00%	△2.21%	△4.23%
内	一般被保険者数	16,765人	16,485人	16,233人	16,022人	15,493人
	前年度比	1.01%	△1.67%	△1.53%	△1.30%	△3.30%
訳	退職被保険者数	908人	931人	834人	668人	491人
	前年度比	3.77%	2.53%	△10.42%	△19.90%	△26.50%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保険税収入額（百万円）	1,756	1,734	1,724	1,699	1,645
対前年度増減額（百万円）	14	△21	△10	△24	△55
対前年度増減率（%）	0.8	△1.2	△0.6	△1.4	△3.2
国保加入率（%）	27.8	27.5	27.1	26.6	25.6
国保被保険者数（人）	17,673	17,416	17,067	16,690	15,984
” 増減者数（人）	200	△257	△349	△377	△706
” 増減率（%）	1.14	△1.45	△2.00	△2.21	△4.23

◇国民健康保険税の収納率等について

収納率は69.9%で、前年度の数値68.0%と比べると、1.9ポイント上昇した結果となっている。これは、現年度分の収納率が93.6%で前年度対比0.5ポイント、滞納繰越分の収納率が14.0%で前年度対比3ポイントそれぞれ上昇したことが要因である。

また、不納欠損額は7,731万円で前年度対比2,093万円、21.3%の減額、収入未済額は6億3,041万円で前年度対比7,230万円、10.3%の減額という結果となっている。

なお、ここ5年間の不納欠損額の合計額は、3億6,368万円という多額の国民健康保険税が収納することが出来ず、不納欠損額という結果となっている。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,581,045	1,476,539	25	104,481	93.4
		滞納繰越分	681,056	94,766	75,906	510,385	13.9
2	退職被保 険者等分	現年度分	72,186	70,093	0	2,093	97.1
		滞納繰越分	18,048	3,218	1,377	13,453	17.8
合 計		2,352,335	1,644,616	77,307	630,411	69.9	
(参考)	現年度分	1,653,231	1,546,632	25	106,574	93.6	
	滞納繰越分	699,104	97,984	77,283	523,837	14.0	

(収入済額は還付未済額を含む)

収納率の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年度分(%)	91.1	91.6	92.5	93.1	93.6
滞納繰越分(%)	10.2	10.1	10.2	11.0	14.0
合 計	67.2	66.8	67.0	68.0	69.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
不納欠損額	53,971	60,990	73,172	98,236	77,307	363,676

(3) 歳出決算の概要

決算額は、82億8,110万円(前年度対比9億2,726万円、12.6%増)である。

増額となった主な科目は、第2款・保険給付費が47億8,264万円(前年度対比2億2,014万円、4.8%増)、第7款・共同事業拠出金は15億4,176万円(前年度対比8億1,291万円、111.5%増)、第9款・基金積立金は5億3,011万円(前年度対比4,505万円、9.3%増)である。

また、減額となった主な科目は、第4款・前期高齢者納付金が63万円(前年度対比11万円、15.5%減)、第6款・介護納付金は3億575万円(前年度対比5,666万円、15.6%減)、第11款・諸支出金が5,465万円(前年度対比6,995万円、56.1%減)となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	96,729	93,102	87,346	90.3	93.8	87,370	△ 24	0.0
2 保 険 給 付 費	4,787,653	4,957,993	4,782,644	99.9	96.5	4,562,502	220,142	4.8
3 後期高齢者支援金等	906,887	908,345	908,344	100.2	100.0	932,601	△ 24,257	△ 2.6
4 前期高齢者納付金等	488	626	625	128.1	99.8	739	△ 114	△ 15.4
5 老人保健拠出金	34	34	30	88.2	88.2	30	0	0.0

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 介護納付金	306,452	305,747	305,746	99.8	100.0	362,408	△ 56,662	△ 15.6
7 共同事業拠出金	1,582,502	1,582,502	1,541,756	97.4	97.4	728,849	812,907	111.5
8 保健事業費	76,137	77,487	69,849	91.7	90.1	69,675	174	0.3
9 基金積立金	1	530,105	530,105	※増	100.0	485,060	45,045	9.3
10 公債費	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
11 諸支出金	7,205	57,762	54,652	758.5	94.6	124,597	△ 69,945	△ 56.1
12 予備費	10,000	19,763	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	7,774,089	8,533,467	8,281,098	106.5	97.0	7,353,833	927,265	12.6

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇保険給付費

過去3年間の医療給付の状況は次表のとおりである。

			25年度	26年度	27年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	金額(百万円)	5,242	5,293	5,510
		件数	277,768	280,217	283,872
		一件当り費用(円)	18,872	18,889	19,409
	高額療養費	金額(百万円)	425	418	477
		件数	6,863	7,669	8,775
		一件当り費用(円)	61,901	54,540	54,413
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	金額(百万円)	341	279	266
		件数	16,799	15,243	12,147
		一件当り費用(円)	20,276	18,329	21,888
	高額療養費	金額(百万円)	36	21	28
		件数	303	238	316
		一件当り費用(円)	117,350	88,824	87,777
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	金額(百万円)	5,583	5,572	5,776
		件数	294,567	295,460	296,019
		一件当り費用(円)	18,952	18,860	19,511
(イ) + (ロ)	高額療養費	金額(百万円)	460	439	505
		件数	7,166	7,907	9,091
		一件当り費用(円)	64,245	55,572	55,572

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、7億5,366万6,000円で、前年度対比1,999万円、2.7%の増額である。

決算額は、歳入が7億3,788万2,142円（前年度対比3,301万円、4.7%増）、歳出が7億3,444万4,976円（前年度対比3,360万円、4.8%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、343万7,166円（前年度対比59万円、14.6%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の343万7,166円（前年度対比59万円、14.6%減）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されており、市の業務は、資格の取得、喪失や保険料の徴収事務等である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、7億3,788万円（前年度対比3,301万円、4.7%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料が6億773万円（前年度対比2,345万円、4.0%増）、第3款・国庫支出金は72万円、第4款・繰入金は1億2,432万円（前年度対比947万円、8.2%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第6款・繰越金402万円（前年度対比97万円、19.4%減）である。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	621,547	621,547	607,726	97.8	97.8	584,277	23,449	4.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
3 国庫支出金	720	720	720	100.0	100.0	0	720	※増
4 繰入金	122,440	124,322	124,321	101.5	100.0	114,855	9,467	8.2
5 諸収入	3,054	3,054	1,092	35.8	35.8	750	342	45.6
6 繰越金	1	4,022	4,023	※増	100.0	4,990	△ 968	△ 19.4
合計	747,763	753,666	737,882	98.7	97.9	704,873	33,010	4.7

※増…表の枠を超えた率となったものです

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者保険料の収納率は、現年度の普通徴収の収納率において0.2ポイント減少したが、滞納繰越分の収納率が31.8%と前年度対比18.6%上昇したことにより、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計で98.8%で前年度と同じ結果となっている。

また、不納欠損額は100万円で前年度対比5万円増加、未収金額は664万円で前年度対比66万円、11%の増額となっている。

後期高齢者保険料の時効は、2年間であるため迅速な対応と徴収努力が求められるものである。

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率 (%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	347,356	347,792	436	0	0	100.0
	普通徴収	261,550	258,054	123	0	3,619	98.6
	計	608,906	605,846	559	0	3,619	99.4
滞納繰越分	普通徴収	5,905	1,880	0	1,001	3,023	31.8
合計		614,810	607,726	559	1,001	6,642	98.8

(3) 歳出決算の概要

決算額は、7億3,444万円（前年度対比3,360万円、4.8%増）である。

増額となった科目は、第1款・総務費が3,081万円（前年度対比253万円、8.9%増）、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金は7億57万円（前年度対比3,233万円、4.8%増）となっている。また、減額となった主な科目は、第3款・諸支出金306万円（前年度対比126万円、29.1%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	32,554	32,425	30,812	94.6	95.0	28,286	2,526	8.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,658	715,368	700,570	98.4	97.9	668,244	32,327	4.8
3 諸支出金	3,051	5,373	3,063	100.4	57.0	4,320	△1,257	△29.1
4 予備費	500	500	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	747,763	753,666	734,445	98.2	97.4	700,850	33,595	4.8

各年度末現在の被保険者数の推移

	25年度	26年度		27年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	6,960	7,355	5.7	7,821	6.3
65 歳 以 上 75 歳 未 満	139	153	10.1	148	△ 3.3
75 歳 以 上	6,821	7,202	5.6	7,673	6.5

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度		27年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	633,693	668,244	5.5	700,570	4.8
保 険 料 分	560,396	583,998	4.2	608,449	4.2
保 険 基 盤 安 定 分	73,297	84,246	14.9	92,121	9.3

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、42億3,377万円で、前年度対比2億8,621万円、7.3%の増額である。

決算額は、歳入が42億1,555万7,398円（前年度対比3億2,220万円、8.3%増）、歳出が40億6,961万965円（前年度対比2億5,421万円、6.7%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億4,594万6,433円（前年度対比6,799万円、87.2%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億4,594万6,433円（前年度対比6,799万円、87.2%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、42億1,556万円（前年度対比3億2,220万円、8.3%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・保険料が10億7,275万円（前年度対比9,118万円、9.3%増）、第2款・国庫支出金は6億9,265万円（前年度対比5,024万円、7.8%増）、第3款・支払基金交付金は10億7,245万円（前年度対比4,759万円、4.6%増）、第4款・県支出金は5億7,848万円（前年度対比2,920万円、5.3%増）、第6款・繰入金が7億2,086万円（前年度対比1億2,263万円、20.5%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第7款・繰越金で7,796万円（前年度対比1,804万円、18.8%減）である。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	991,728	984,794	1,072,746	108.2	108.9	981,566	91,179	9.3
2 国 庫 支 出 金	730,810	735,361	692,653	94.8	94.2	642,411	50,242	7.8
3 支 払 基 金 交 付 金	1,121,119	1,119,659	1,072,449	95.7	95.8	1,024,862	47,587	4.6
4 県 支 出 金	595,229	595,077	578,477	97.2	97.2	549,279	29,198	5.3
5 財 産 収 入	1	61	108	※増	177.3	51	58	114.0
6 繰 入 金	728,575	720,858	720,858	98.9	100.0	598,226	122,632	20.5
7 繰 越 金	1	77,957	77,957	※増	100.0	96,000	△ 18,043	△ 18.8
8 諸 収 入	5	5	310	※増	※増	961	△ 651	△ 67.7
合 計	4,167,468	4,233,772	4,215,557	101.2	99.6	3,893,355	322,202	8.3

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇不納欠損額及び未収入額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で97.5%となっており、前年度対比0.1ポイント増という状況である。なお、滞納繰越分の普通徴収についての収納率は11.4%で、前年度対比で0.8ポイント下がっている。また、不納欠損額は、677万円で、前年度の654万円と比較して23万円増加している。介護保険料は、2年間で時効消滅となることから、公平な負担と迅速な対応並びに徴収努力が求められるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	968,652	969,580	928	0	0	100.0
	普通徴収	110,481	100,908	104	37	9,640	91.2
	計	1,079,133	1,070,487	1,031	37	9,640	99.1
滞納繰越分	普通徴収	19,669	2,258	26	6,732	10,705	11.4
合計		1,098,802	1,072,746	1,058	6,769	20,345	97.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、40億6,961万円（前年度対比2億5,421万円、6.7%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・保険給付費が37億9,118万円（前年度対比2億5,279万円、7.1%増）、第3款・基金積立金は6,730万円（前年度対比1,272万円、23.3%増）、第4款・地域支援事業費が4,735万円（前年度対比486万円、11.4%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第1款・総務費が1億3,393万円（前年度対比329万円、2.4%減）、第5款・諸支出金は2,985万円（前年度対比1,286万円、30.1%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	136,668	136,414	133,935	98.0	98.2	137,227	3,292	△ 2.4
2 保険給付費	3,973,879	3,948,125	3,791,176	95.4	96.0	3,538,390	252,786	7.1
3 基金積立金	1	67,304	67,304	※増	100.0	54,583	12,721	23.3
4 地域支援事業費	54,467	50,239	47,347	86.9	94.2	42,486	4,861	11.4
5 諸支出金	1,453	30,690	29,849	※増	97.3	42,712	△ 12,863	△ 30.1
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	4,167,468	4,233,772	4,069,611	97.7	96.1	3,815,398	254,213	6.7

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇介護保険第1号被保険者の状況

少子高齢化が進んでいることから、介護保険の第1号被保険者は18,291人で、前年度対比541人、3.0%の増加となり、市の総人口の29.3%の加入率となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で10,520人（前年度対比62人、0.6%増）、75歳以上で7,771人（前年度対比479人、6.6%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	
総数	15,497	16,383	5.7	17,071	4.2	17,750	4.0	18,291	3.0	
65歳以上 75歳未満	9,298	9,808	5.5	10,167	3.7	10,458	2.9	10,520	0.6	
75歳以上	6,199	6,575	6.1	6,904	5.0	7,292	5.6	7,771	6.6	

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,560人（前年度対比148人、6.1%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,486人（前年度対比151人、6.5%増）、第2号被保険者が74人（前年度対比3人、3.9%減）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	
総数	1,978	2,145	8.4	2,256	5.2	2,412	6.9	2,560	6.1	
要支援1	141	177	25.5	203	14.7	211	3.9	174	△17.5	
要支援2	192	222	15.6	253	14.0	255	0.8	288	12.9	
要介護1	501	522	4.2	550	5.4	573	4.2	639	11.5	
要介護2	395	443	12.2	436	△1.6	514	17.9	552	7.4	
要介護3	271	268	△1.1	308	14.9	321	4.2	324	0.9	
要介護4	234	275	17.5	263	△4.4	273	3.8	283	3.7	
要介護5	244	238	△2.5	243	2.1	265	9.1	300	13.2	

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	
保険給付費	2,854,784	3,106,425	8.8	3,318,448	6.8	3,538,390	6.6	3,791,176	7.1	
介護サービス等諸費	2,588,891	2,810,355	8.6	2,984,705	6.2	3,178,282	6.5	3,430,587	7.9	
介護予防サービス等諸費	98,231	104,353	6.2	122,243	17.1	128,895	5.4	121,737	△5.6	
その他諸費	3,903	4,238	8.6	3,727	△12.1	3,049	△18.2	2,671	△12.4	
高額介護サービス等費	43,269	48,094	11.2	55,601	15.6	61,740	11.0	72,140	16.8	
特定入所者等介護サービス費	118,589	130,620	10.1	143,323	9.7	154,626	7.9	152,639	△1.3	
高額医療合算介護サービス等費	1,900	8,765	361.3	8,849	1.0	11,798	33.3	11,402	△3.4	

6 下水道事業特別会計

(1) 収支

下水道事業特別会計の予算現額は、13億6,975万7,000円で、前年度対比3,377万円、2.5%の増額である。

決算額は、歳入が13億5,214万2,727円（前年度対比8,113万円、6.4%増）、歳出が13億981万8,968円（前年度対比1億1,195万円、9.3%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、4,232万3,759円（前年度対比3,081万円、42.1%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の4,232万3,759円（前年度対比3,077万円、42.1%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、13億5,214万円（前年度対比8,113万円、6.4%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金1,617万円（前年度対比410万円、34.0%増）、第2款・使用料及び手数料5億2,007万円（前年度対比1,335万円、2.6%増）、第5款・繰越金7,314万円（前年度対比546万円、8.1%増）となっている。

減額となった主な科目は、第4款・繰入金で4億9,978万円（前年度対比636万円、1.3%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	12,880	15,490	16,166	125.5	104.4	12,066	4,100	34.0
2 使用料及び手数料	541,189	519,242	520,072	96.1	100.2	506,720	13,352	2.6
3 寄 附 金	1	1	0	—	—	426	△ 426	△ 100.0
4 繰 入 金	589,076	499,783	499,783	84.8	100.0	506,140	△ 6,357	△ 1.3
5 繰 越 金	20,000	73,136	73,137	365.7	100.0	67,678	5,459	8.1
6 諸 収 入	5	5	185	3,699.1	3,699.1	180	5	2.7
7 市 債	201,700	262,100	242,800	120.4	92.6	177,800	65,000	36.6
合 計	1,364,851	1,369,757	1,352,143	99.1	98.7	1,271,009	81,134	6.4

◇受益者負担金及び下水道使用料の未納対策及び接続率の向上

受益者負担金は、調定額1,847万円に対して、収入額が1,617万円（前年度の調定額1,481万円、収入額1,207万円）で、収納率は87.5%という結果となっている。これは昨年度の収納率が81.5%で、前年度と比較して6.0%上昇している。なお、滞納繰越分については、調定額230万円に対して収入額が45万円という結果であるが、不納欠損額は0（前年度の不納欠損額44万円）で、前年度対比44万円の減少となっている。

また、下水道使用料の収納率は98.5%で、前年度の収納率98.7%、調定額は、前年度の5億1,346万円に対して5億2,755万円、収入額は、前年度の5億663万円に対して5億1,975万円で、調定額、収入額ともに増加している。

下水道事業の健全な運営には、受益者負担金及び使用料の収入は不可欠であり、公平負担の原則からも、一層の債権回収を行う必要がある。

受益者負担金及び使用料徴収額の状況

(単位：千円)

	区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)
受益者負担金	現年度	16,172	15,721	0	0	451	97.2
	滞納繰越分	2,302	445	0	0	1,856	19.3
	計	18,474	16,166	0	0	2,307	87.5
下水道使用料	現年度	521,301	515,699	0	0	5,602	98.9
	滞納繰越分	6,246	4,047	0	267	1,932	64.8
	計	527,547	519,746	0	267	7,534	98.5
合計	現年度	537,473	531,420	0	0	6,053	98.9
	滞納繰越分	8,547	4,492	0	267	3,788	52.6
	計	546,021	535,912	0	267	9,841	98.1

(3) 歳出決算の概要

決算額は、13億982万円（前年度対比1億1,195万円、9.3%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・下水道総務費3億8,575万円（前年度対比4,719万円、13.9%増）、第2款・下水道事業費1億5,890万円（前年度対比7,490万円、89.2%増）となっている。減額となった主な科目は、第3款・公債費7億6,518万円（前年度対比1,015万円、1.3%減）となっている。

《下水道総務費》

総務管理費のうち、一般管理費では、下水道事業運営費負担金が871万円で前年度対比254万円の増額となっている。維持管理費では、下水道施設維持工事費が2,953万円で前年度対比790万円の増額、中川流域下水道維持管理費負担金が1億9,566万円で前年度対比3,159万円の増額となっている。

《下水道事業費》

下水道事業費のうち、公共下水道費では、公共下水道事業調査測量設計監理委託費が1,096万円で前年度対比219万円の減額、公共下水道築造事業費が1億506万円で前年度対比8,258万円の増額となっている。また、特定環境保全公共下水道築造事業費が98万円で前年度対比39万円の減額、流域下水道費では、中川流域下水道建設費負担金が4,189万円で前年度対比509万円の減額である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

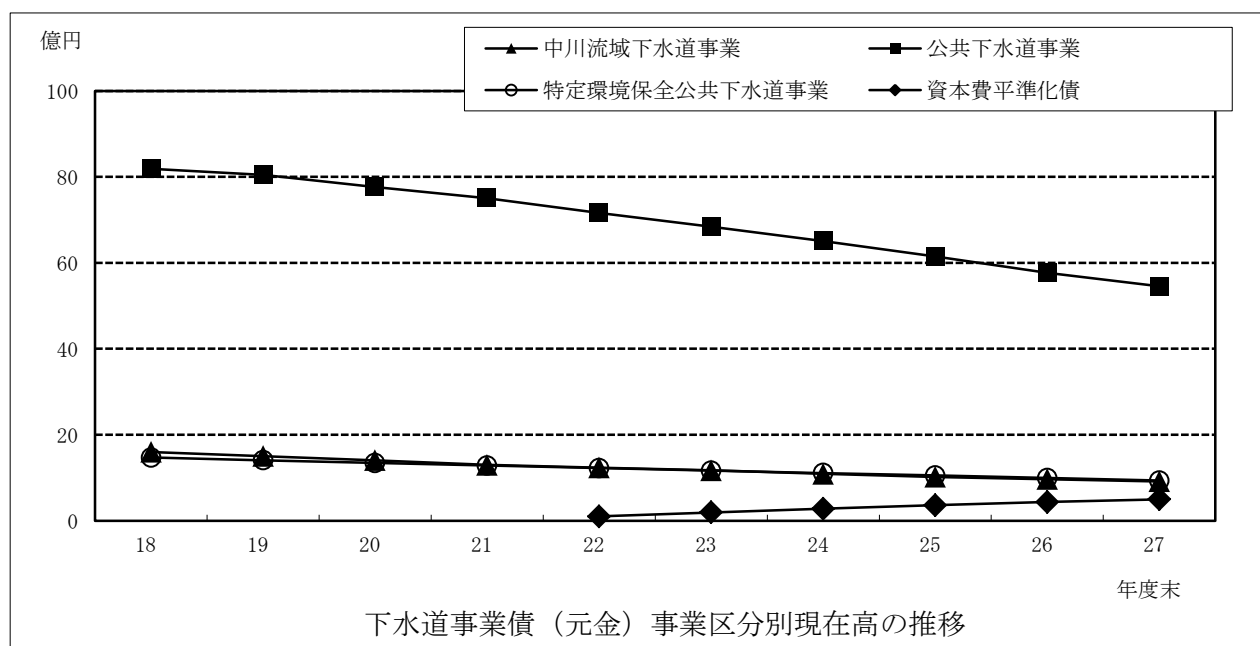
款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 下水道総務費	392,594	407,066	385,745	98.3	94.8	338,551	47,195	13.9
2 下水道事業費	203,148	180,496	158,897	78.2	88.0	83,994	74,903	89.2
3 公債費	768,109	768,109	765,177	99.6	99.6	775,328	△10,151	△1.3
4 予備費	1,000	14,086	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	1,364,851	1,369,757	1,309,819	96.0	95.6	1,197,873	111,946	9.3

◇事業の進捗状況

平成27年度末現在、公共下水道事業は、汚水の事業認可面積695haのうち整備面積が664.31haで整備率は95.58%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は74.8%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は93.5%という状況である。また、雨水の整備面積は271.94haという状況である。

一方、特定環境保全公共下水道事業は、汚水の事業認可面積120haのうち整備面積が109.52haで整備率は91.27%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は50.1%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は77.3%という状況である。

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支

農業集落排水事業特別会計の予算現額は、1億7,488万円で、前年度対比44万円、0.3%の減額である。

決算額は、歳入が1億7,600万6,056円（前年度対比55万円、0.3%減）、歳出が1億6,705万3,041円（前年度対比394万円、2.3%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、895万3,015円（前年度対比339万円、60.8%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の895万3,015円（前年度対比339万円、60.8%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1億7,601万円（前年度対比55万円、0.3%減）となっている。

増額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金214万円（前年度対比3万円、1.2%増）、第2款・使用料及び手数料4,660万円（前年度対比76万円、1.7%増）、第3款・繰入金1億2,148万円（前年度対比46万円、0.4%増）となっている。

減額となった主な科目は、第4款・繰越金557万円（前年度対比197万円、26.1%減）である。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,856	2,052	2,142	115.4	104.4	2,117	25	1.2
2 使用料及び手数料	44,985	45,685	46,604	103.6	102.0	45,839	765	1.7
3 繰 入 金	125,051	121,484	121,484	97.1	100.0	121,025	459	0.4
4 繰 越 金	5,000	5,566	5,566	111.3	100.0	7,535	△ 1,969	△ 26.1
5 諸 収 入	5	96	210	4,201.3	218.8	39	171	436.2
合 計	176,897	174,883	176,006	99.5	100.6	176,555	△ 549	△ 0.3

◇受益者分担金と使用料収入

受益者分担金は、調定額214万円に対して、収入額は214万円で、収納率が100.0%となっている。これは、前年度の収納率95.2%に比べ、4.8ポイント上昇した結果（前年度の調定額222万円、収入額212万円）であり、滞納繰越分については、調定額11万円に対して収入額11万円で、収入未済額は0となっている。

また、使用料収入は、調定額5,096万円に対して、収入額は4,660万円で、前年度に比べ76万円の増額となっている。なお、収入未済額は412万円で、前年度に比べ8万円の増額となり、収納率は91.5%で前年度に比べて0.1ポイント上昇した結果となっている。分担金及び使用料については、公平負担の原則から債権として早期の回収に努めるべきである。

受益者分担金及び使用料収納率の状況

(単位：千円)

	受益者分担金				使用料			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
27年度賦課額	2,035	2,035	0	100.0	46,922	45,635	1,287	97.3
滞納繰越額	107	107	0	100.0	4,038	969	2,830	24.0
合計	2,142	2,142	0	100.0	50,960	46,604	4,117	91.5

		収納率 (%)		収入未済額 (千円)	
		26年度	27年度	26年度	27年度
受益者分担金	一括納付	100.0	100.0	0	0
	分割納付	85.8	100.0	28	0
	滞納繰越	49.0	100.0	79	0
	計	95.2	100.0	107	0
使用料	現年度賦課	97.5	97.3	1,159	1,287
	滞納繰越	14.9	24.0	2,879	2,830
	計	91.4	91.5	4,038	4,117

◇接続率（現在戸数に対する接続率）

現在戸数に対する接続率は、上平野地区が95.6%、高虫地区が79.7%、駒崎・井沼地区が83.7%、根金・貝塚地区が66.4%で、4地区全体の平均では81.0%で、3.7ポイントの上昇となっている。また、計画戸数に対する接続率が前年度と同様に低い地区が見受けられる。

一方、今年度末現在の接続戸数は1,035戸であることから、接続率の向上に向け未接続者に対し個別訪問による接続依頼を行うなど、農業集落排水事業の設置及び管理運営上の観点からも早急に接続率の向上を図る必要がある。

地区ごとの現在人数・戸数に対する接続率の状況

地区	供用開始日	計画：A		現在：B		接続：C		接続率(%)：C/B	
		人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数
上平野	平成9年4月	1,260	298	812	270	789	258	97.2	95.6
高虫	平成10年4月	1,250	313	836	286	702	228	84.0	79.7
駒崎・井沼	平成14年10月	1,870	455	1,224	404	1,013	338	82.8	83.7
根金・貝塚	平成20年4月	1,210	304	962	318	619	211	64.3	66.4
計	—	5,590	1,370	3,834	1,278	3,123	1,035	81.5	81.0

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億7,690万円（前年度対比394万円、2.3%減）である。

増額となった科目はなく、第1款・総務費6,440万円（前年度対比390万円、5.7%減）、第2款・事業費が296万円（前年度対比4万円、1.3%減）となっている。

第3款・公債費は9,969万円である。

《総務費》

総務管理費のうち、維持管理費は、処理施設管理業務委託費が2,823万円の前年度対比125万円の増額、処理施設修理工事費が283万円の前年度対比96万円の減額となっている。

《事業費》

集落排水築造事業費は183万円の前年度対比117万円の減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	72,584	67,505	64,402	88.7	95.4	68,299	△ 3,897	△ 5.7
2 事 業 費	4,121	3,635	2,960	71.8	81.4	2,999	△ 39	△ 1.3
3 公 債 費	99,692	99,692	99,691	100.0	100.0	99,691	0	0.0
4 予 備 費	500	4,051	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	176,897	174,883	167,053	94.4	95.5	170,989	△ 3,936	△ 2.3

◇維持管理費について

本年度の維持管理費4,628万円に対して、使用料収入は4,660万円となっている。
なお、不納欠損額は24万円で、収入未済額は412万円である。

8 蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計の予算現額は、6,036万円で、前年度対比124万円、2.1%の増額である。

決算額は、歳入が7,915万753円（前年度対比472万円、6.3%増）、歳出が4,118万1,350円（前年度対比57万円、1.4%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,796万9,403円（前年度対比528万円、16.2%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の3,796万9,403円（前年度対比528万円、16.2%増）の黒字となっている。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、7,915万円（前年度対比472万円、6.3%増）である。

全ての科目が増額となり、第1款・保留地売却収入68万円（前年度対比4万円、6.3%増）、第2款・繰入金891万円（前年度対比11万円、1.3%増）、第3款・清算徴収金3,626万円（前年度対比114万円、3.2%増）、第4款・繰越金3,268万円（前年度対比331万円、11.3%増）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	339	339	678	200.1	200.1	638	40	6.3
2 繰入金	8,929	8,910	8,910	99.8	100.0	8,798	112	1.3
3 清算徴収金	18,425	18,425	36,262	196.8	196.8	35,124	1,138	3.2
4 繰越金	18,000	32,684	32,685	181.6	100.0	29,378	3,306	11.3
5 諸収入	2	2	616	30,803.1	30,803.1	495	121	24.3
合計	45,695	60,360	79,151	173.2	131.1	74,434	4,716	6.3

(3) 歳出決算の概要

決算額は、4,118万円（前年度対比57万円、1.4%減）である。

減額となった主な科目は、第2款・諸支出金で3,294万円（前年度対比66万円、2.0%減）となっている。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が817万円で前年度対比7万円の増額、通信運搬費が5万円で前年度対比1万円の増額となっている。

《清算交付金》

馬込下蓮田地区清算交付金は前年度と同様に支出がない。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	8,993	8,975	8,237	91.6	91.8	8,150	87	1.1
2 諸 支 出 金	18,425	32,944	32,944	178.8	100.0	33,600	△ 656	△ 2.0
－ 清 算 交 付 金	－	－	－	－	－	－	－	－
3 予 備 費	18,277	18,441	0	0.0	0.0	0	0	－
合 計	45,695	60,360	41,181	90.1	68.2	41,750	△ 569	△ 1.4

(4) 事業の進捗状況

清算徴収金については、97.5%の収納であった。また、保留地の所有権移転登記については、1件の登記が終了し、残り13件である。今後は、早期の清算徴収金の徴収及び保留地の所有権移転登記について取り組むことを望むものである。

9 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、2億3,044万4,000円で、前年度対比2,722万円、13.4%の増額である。

決算額は、歳入が2億4,007万3,988円（前年度対比1,254万円、5.5%増）、歳出が1億127万6,414円（前年度対比1,012万円、11.1%増）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億3,879万7,574円（前年度対比242万円、1.8%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億3,879万7,574円（前年度対比242万円、1.8%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、2億4,007万円（前年度対比1,254万円、5.5%増）である。

増額となった科目は、第3款・繰越金1億3,638万円（前年度対比6,369万円、87.6%増）となっている。また、減額となった科目は、第1款・保留地売却収入5,462万円（前年度対比4,796万円、46.8%の減）と第2款・繰入金4,805万円（前年度対比418万円、8.0%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	18,249	45,055	54,615	299.3	121.2	102,576	△ 47,960	△ 46.8
2 繰 入 金	56,340	48,045	48,045	85.3	100.0	52,224	△ 4,179	△ 8.0
3 繰 越 金	90,000	136,378	136,378	151.5	100.0	72,687	63,691	87.6
4 諸 収 入	11	966	1,036	9,416.2	107.2	47	989	2128.5
合 計	164,600	230,444	240,074	145.9	104.2	227,533	12,541	5.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億127万円（前年度対比1,012万円、11.1%増）である。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が4,713万円の前年度対比425万円の減額、換地計画業務委託費が2,783万円の前年度対比683万円の増額となっている。工事費のうち、施設費は公共施設整備事業費が1,921万円の前年度対比1,162万円の増額、委託費では調査測量設計等業務委託費が560万円の前年度対比59万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	123,523	112,647	101,276	82.0	89.9	91,155	10,121	11.1
2 予 備 費	41,077	117,797	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	164,600	230,444	101,276	61.5	43.9	91,155	10,121	11.1

(4) 事業の進捗状況

平成29年1月の換地処分に向け、換地計画書の縦覧を行った。今後は、公共施設の移管先との協議などを行い、計画的な事業の早期推進を望むものである。

10 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、1億5,623万9,360円で、前年度対比611万円、4.1%の増額である。

決算額は、歳入が1億5,639万9,636円（前年度対比618万円、4.1%増）、歳出が1億3,878万9,407円（前年度対比5,427万円、64.2%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,761万229円（前年度対比4,810万円、73.2%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は形式収支額と同額の1,761万229円（前年度対比1,132万円、180.0%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1億5,640万円（前年度対比618万円、4.1%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・財産収入215万円（前年度対比6万円、2.8%増）、第3款・繰入金8,853万円（前年度対比1,674万円、23.3%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第4款・繰越金6,571万円（前年度対比1,063万円、13.9%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国庫支出金	8,340	0	0	—	—	0	0	—
2 財産収入	2,004	2,004	2,150	107.3	107.3	2,092	58	2.8
3 繰入金	144,903	88,526	88,526	61.1	100.0	71,791	16,735	23.3
4 繰越金	500	65,708	65,709	13,141.7	100.0	76,337	△ 10,629	△ 13.9
5 諸収入	1	1	15	1,504.1	1,504.1	3	12	404.6
合 計	155,748	156,239	156,400	100.4	100.1	150,223	6,176	4.1

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億3,879万円（前年度対比5,427万円、64.2%増）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が5,280万円で前年度対比52万円の増額、再開発事業費は、事業推進業務委託費が6,329万円で前年度対比5,243万円の増額、事業協力業務委託費は259万円で前年度と同額、区域内維持管理委託費は207万円で前年度対比9万円の減額、区域内維持補修工事費は50万円で前年度対比175万円の減額、市債元金償還事業の地方道路等整備事業債元金が894万円で前年度対比290万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再 開 発 事 業 費	141,984	142,475	125,127	88.1	87.8	73,677	51,450	69.8
2 公 債 費	13,664	13,664	13,662	100.0	100.0	10,838	2,824	26.1
3 予 備 費	100	100	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	155,748	156,239	138,789	89.1	88.8	84,515	54,275	64.2

(4) 事業の進捗状況

再開発ビルについて、震災復興や東京オリンピック・パラリンピック需要に伴う建設費の高騰から資金計画の収支の再検討を行い、コストの下がる効率の良い計画とするため、超高層タワー型から板状型へと計画を変更し、再開発ビルの施設計画である基本設計をまとめた。今後は、建設に向けての基本設計と、都市計画・事業計画の変更、権利変換計画作成に取り組み、早期に事業が完成されるよう計画的な事業の推進に取り組むことを期待する。

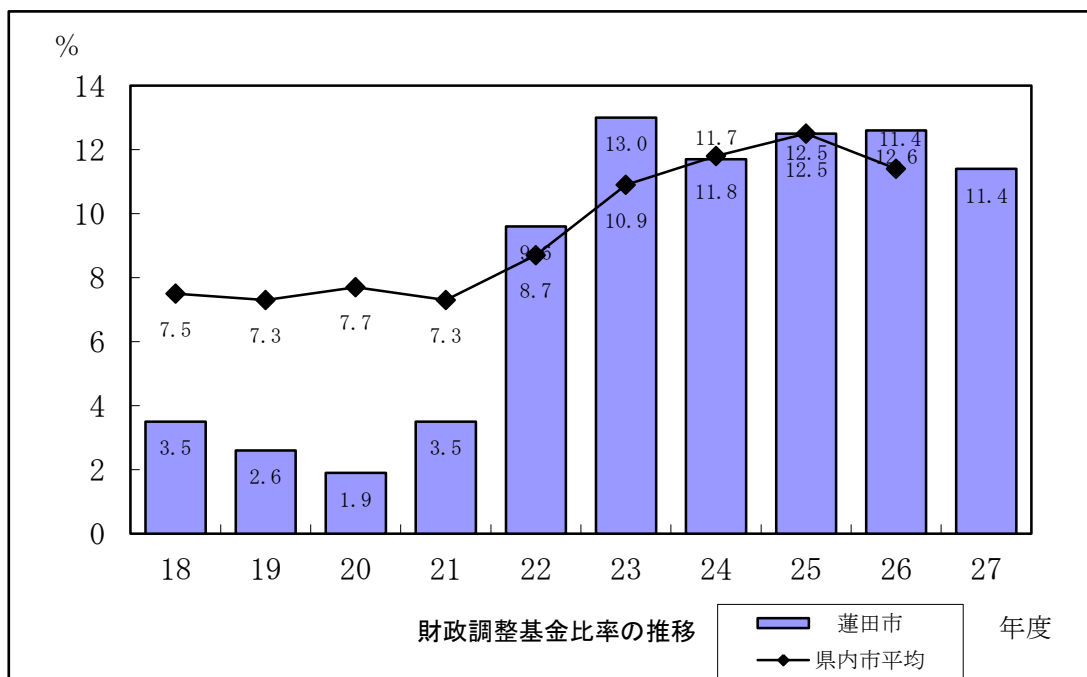
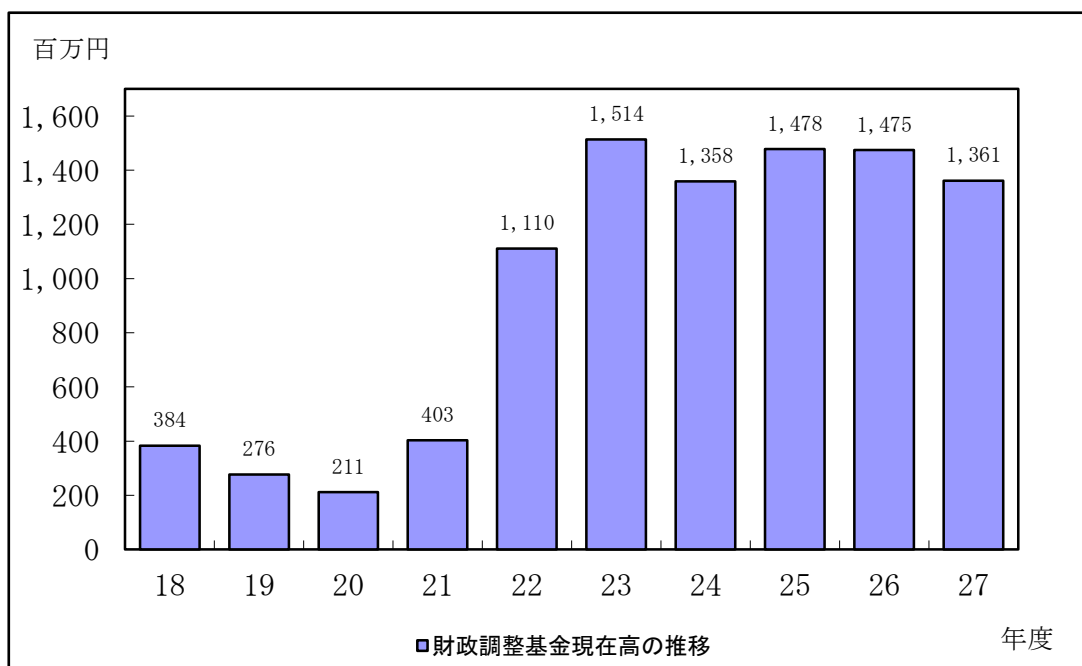
第6 基金の概要

1 財政調整基金

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
現金	1,474,530,000	△ 113,928,000		1,360,602,000
		積立額	取崩額	
		590,159,000	704,087,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
現金	3,083,000	1,000		3,084,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
現金	1,632,506,000	△ 658,941,000		973,565,000
		積立額	取崩額	
		271,059,000	930,000,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 国民健康保険給付費支払基金

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
現金	369,829,000	260,105,000		629,934,000
		積立額	取崩額	
		530,105,000	270,000,000	

基金の目的：国民健康保険の給付費支払金の不足に充当するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
現金	479,867,573	△ 12,489,103		467,378,470
		積立額	取崩額	
		67,303,897	79,793,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、6頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり指摘、提言要望し、一般会計・特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

第1 指摘事項

1. 出納事務について

環境衛生業務経費の需用費において「草刈り機代 92,167円」の支出があった。内容を確認したところ、草刈り機2台を購入していた。予算編成方針の中の留意事項において2万円以上の物品は備品として取り扱うよう通知がなされていたので、適正な事務処理を行う必要がある。

第2 提言要望事項

1. 委託及び工事の契約期間について

本審査で各課の決算資料を確認したところ、契約期間の完了日が年度末の3月31日までとなっていて、同日に完了検査が実施されているものが見受けられた。3月31日を完了日としたときに、契約に基づく債務が履行されていない場合や手直し等が必要となる場合は過年度支出等になりかねない状況も考えられるので、計画的に事業を行うことはもとより、発注時期等を十分考慮し、慎重的確な事務処理を行うことを望むものである。

2. 補正予算額と工事費の執行について

蓮田市総合市民体育館の施設改修工事において、緊急に改修が必要なために9月補正予算で工事費を計上しながら、工事の発注が平成28年1月になっていた。正確な予算執行計画表を作成し、計画的に事業を行うことはもとより、適切に事務処理を行うことを要望する。

3. 不納欠損額について

市税全体の収納率は94.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、担当課の努力がうかがえる。収納状況は、市税の現年度分の収納率が99.1%で前年度の98.9%と比べ0.2ポイント上昇しており、収入未済額は、7,303万円で前年度対比1,817万円減少している。また、国民健康保険税の現年度分の収納率は93.6%で前年度の93.1%と比べ0.5ポイント上昇しており、収入未済額は、1億657万円で前年度対比1,225万円減少している。

滞納繰越分は、市税の収納率が24.1%と前年度対比4.5ポイント上昇したことから、収入未済額は3億6,951万円となり前年度対比7,554万円減少した。不納欠損額は3,951万円で前年度対比1,460万円減少している。また、国民健康保険税の収

納率は、14.0%と前年度対比では市税同様 3.0 ポイント上昇していることから、収入未済額は 5 億 2,384 万円の前年度対比 6,004 万円減少し、不納欠損額は 7,728 万円の前年度対比 2,080 万円減少している状況である。

また、介護保険料においては、不納欠損額が前年度対比 23 万円、収入未済額は 29 万円とそれぞれ増加している。

市税の現年度分の収納率の上昇は、コンビニ納付やペイジー口座振替受付サービスなど納税者への利便性が図られた点等による効果とも考えられるが、自主財源の確保を確実に図る観点からも、公正かつ公平な課税及び徴収を維持するための取り組みとして、滞納繰越分を減少させる方策を実行することが求められる。さらなる収納事務の体制強化を行い、不納欠損額となる前に収入未済額を減らすことについても一層創意工夫することを要望する。

なお、国保年金課や福祉課並びに下水道課においては独自に未収金の徴収率を向上させることに取り組んでおり、その姿勢は評価できるものであり、今後の成果を期待する。

4. 工事に係る事務処理について

市道 48 号線道路改良工事（その 2）の書類審査及び現地調査を行ったところ、着工時等の工事写真の一部に日付の記入がないものがあった。このことについては、平成 21 年度及び平成 25 年度決算審査報告書にも同様の内容の提言要望をさせていただいているが、工事写真は工事の進捗記録の工程管理を行うための状況を証する重要な書類であることを再認識する必要がある。また、この道路改良工事は平成 26 年度から繰越事業として施工されていたが、不用額も生じている。また現在施工している市道 48 号線道路改良工事（その 3）においては、平成 15 年 11 月から施行されている「蓮田市建設工事におけるコスト表示実施要領」第 2 条に基づくコスト表示する工事看板が掲出されていなかった。今後は、正確かつ慎重な事務処理を要望する。

5. 工事に係る文書事務について

蓮田市総合文化会館建設工事（建築・電気設備・舞台設備）の書類審査を行ったところ、工事関係の発注に伴う起案文書において、起案日及び決裁日の記入はあるものの、施行予定日及び施行日の記載のない起案文書が見受けられた。このことについては、平成 24 年度決算審査報告書で提言要望している。これらは、蓮田市文書管理規程で定められた様式であるため、記載事項に漏れないよう適切な事務処理を行う必要がある。また、関係書類のうち特記仕様書の規定に基づく現場代理人等通知書及び経歴書の添付はあったが、資格者証の写しも一部添付されていなかった。今後は、必要書類に添付漏れないよう正確かつ慎重な事務処理を要望する。

また、蓮田市総合文化会館建設工事（機械設備）の書類審査を行ったところ、現場代理人等通知書及び経歴書において、提出年月日の記入がされていなかった。前記同様、必要書類に添付漏れないよう正確かつ慎重な事務処理を要望する。

なお、市道 48 号線道路改良工事（その 2）及び蓮田市総合文化会館建設工事（機械設備）

における電子入札において、市道 48 号線道路改良工事（その 2）には応札通知が發送されていたが、蓮田市総合文化会館建設工事（機械設備）には応札通知が發送されていなかった。電子入札による一般競争の入札方式であるため、事務処理の取り扱いは統一すべきである。

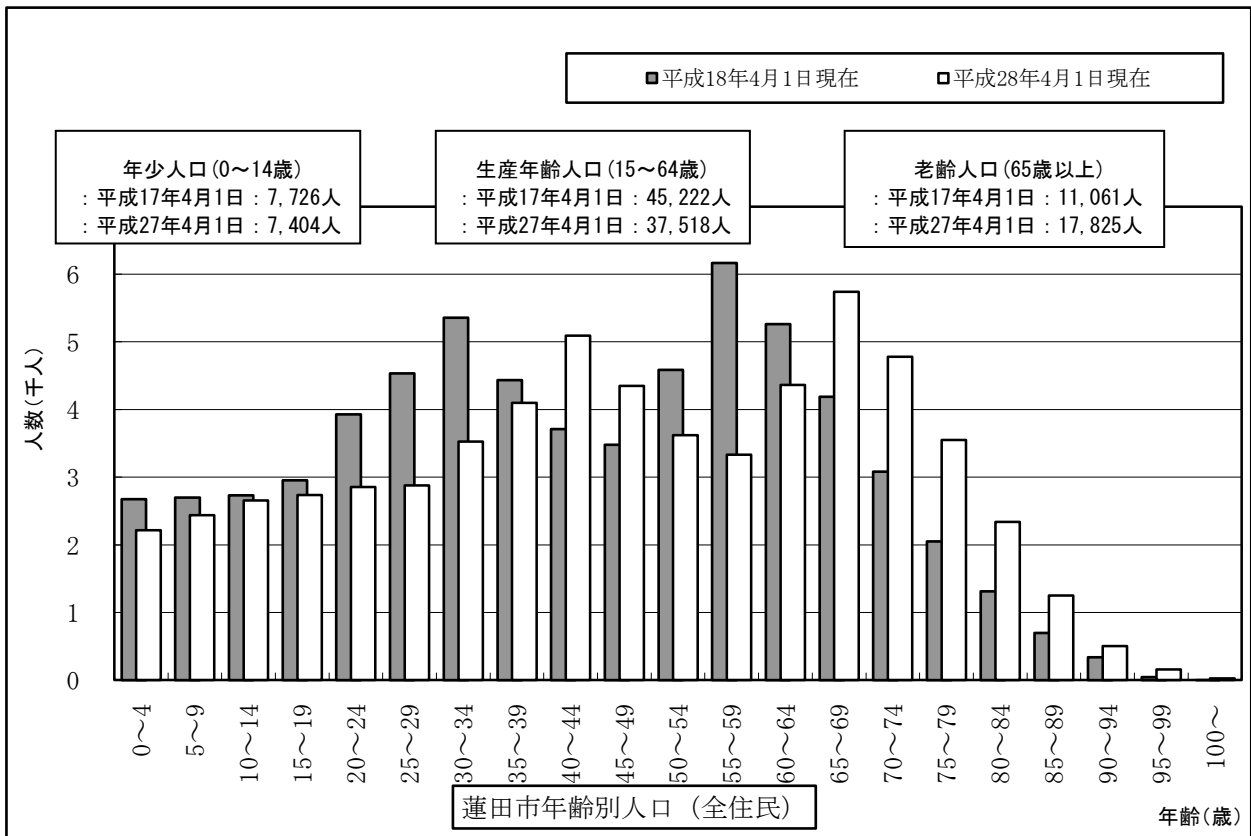
6. 保存樹木及び保存樹林の指定台帳とチェックシートについて

このことについては、平成 25 年度決算審査の際の提言要望により、保存樹木及び保存樹林の台帳とそのチェックシートが新たに作成されたが、保存樹木の台帳に表示されている幹回りとチェックシートに表示されている幹回りに違いすぎる表示がある。幹の太さが 1 年間で最大 120 cm 太くなっていたものや逆に 30 cm 細くなっているもの、またチェックシートに樹木の高さのチェックがないものが 2 件見受けられた。補助金交付の基本となる台帳とチェックシートなので、正確に測定するとともにチェックも行うべきである。

一般会計／特別会計 資料

目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	6 6
2. 一般会計・特別会計	6 7
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	
3. 一般会計	
(1)性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	6 8
(2)市税の状況	6 9
(3)滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	7 0
(4)不納欠損件数と金額の内訳	7 1
(5)過去 5 年間の不納欠損額と発生原因の推移	7 2
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	7 3
(2)滞納繰越の状況	7 3
(3)国保医療費総額	7 4



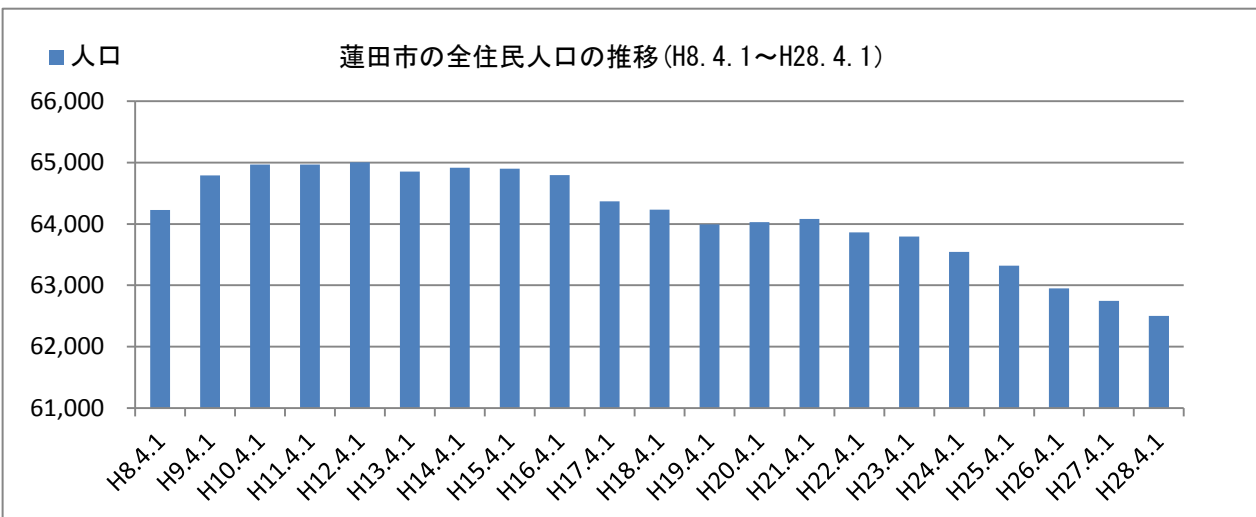
年少・生産年齢・高齢人口の比較について (全住民人口) (単位: 人)

	平成28年4月1日現在 (A)	平成18年4月1日現在 (B)	差 (A-B)	備考
年少人口	7,308	8,101	△ 793	年少人口: 0~14歳
生産年齢人口	36,846	44,411	△ 7,565	生産年齢人口: 15~64歳
高齢人口	18,349	11,721	6,628	高齢人口: 65歳以上
合計	62,503	64,233	△ 1,730	

現在と10年前の人口の増減の状況について (全住民人口) (単位: 人)

	平成28年4月1日現在 35~44歳 (A)	平成18年4月1日現在 25~34歳 (B)	差 (A-B)
人口	9,191	9,889	△ 698

※現在の35~44歳の住民は、10年前では25~34歳の人口に該当するため、その比較を行ったものです。



財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	27年度	26年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,007	8,067	△ 60	△ 0.7
	地方消費税交付金	952	558	394	70.5
	分担金及び負担金	177	182	△ 5	△ 2.6
	使用料及び手数料	653	639	14	2.2
	財 産 収 入	21	148	△ 127	△ 85.9
	寄 附 金	9	3	7	257.5
	基金繰入金	1,984	928	1,056	113.8
	諸 収 入	307	333	△ 26	△ 7.9
	国民健康保険税	1,645	1,699	△ 55	△ 3.2
	保留地売却収入	55	103	△ 48	△ 46.4
	清算徴収金	36	35	1	3.2
	保 險 料	1,680	1,566	115	6.8
	小 計	15,526	14,261	1,265	8.9
依存的財源	地方譲与税	152	145	7	4.7
	利子割交付金	13	15	△ 2	△ 13.8
	自動車取得税交付金	46	28	18	62.4
	地方特例交付金	37	35	2	5.6
	地方交付税	2,285	2,191	95	4.3
	交通安全対策特別交付金	9	8	0	3.8
	国庫支出金	4,951	4,366	585	13.4
	県 支 出 金	2,082	1,943	139	7.1
	配当割交付金	53	69	△ 16	△ 23.0
	株式等譲渡所得割交付金	54	42	12	27.4
	療養給付費交付金	233	256	△ 23	△ 8.9
	共同事業交付金	1,560	751	809	107.8
	支払基金交付金	1,072	1,025	48	4.6
	前期高齢者交付金	2,357	2,131	227	10.6
	小 計	14,904	13,004	1,900	14.6
市 債	2,226	1,809	417	23.0	
合 計	32,655	29,074	3,581	12.3	
他会計から	1,990	1,900	90	4.7	
繰越金	1,929	2,325	△ 396	△ 17.0	
総 計	36,574	33,299	3,275	9.8	

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	8,984	45.3	8,964	50.0	20	0.2
人件費	3,633	18.3	3,690	20.6	△ 58	△ 1.6
扶助費	3,859	19.4	3,686	20.6	173	4.7
公債費	1,492	7.5	1,587	8.9	△ 95	△ 6.0
投資的経費	4,054	20.4	2,649	14.8	1,405	53.0
普通建設事業費	4,054	20.4	2,649	14.8	1,405	53.0
(補助事業)	2,749	13.8	925	5.2	1,824	197.2
(単独事業)	1,282	6.5	1,722	9.6	△ 440	△ 25.6
(県営事業負担金等)	23	0.1	2	0.0	21	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	6,811	34.3	6,301	35.2	510	8.1
物件費	2,140	10.8	1,955	10.9	186	9.5
維持補修費	54	0.3	38	0.2	16	42.0
補助費等	1,329	6.7	1,327	7.4	1	0.1
積立金	861	4.3	680	3.8	181	26.6
投資及び出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	14	0.1	14	0.1	0	0.4
繰出金	2,413	12.2	2,287	12.8	126	5.5
合 計	19,849	100.0	17,913	100.0	1,935	10.8

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,942,026	3,942,026	4,074,780	4,040,651	3	34,126	99.2
		滞納繰越	46,031	46,031	237,280	67,783	18,536	150,960	28.6
		計	3,988,057	3,988,057	4,312,060	4,108,434	18,539	185,087	95.3
2	固 定 資 産 税	現 年	3,046,996	3,138,996	3,228,603	3,193,190	0	35,413	98.9
		滞納繰越	48,154	48,154	286,502	58,242	19,832	208,429	20.3
		計	3,095,150	3,187,150	3,515,105	3,251,432	19,832	243,841	92.5
3	軽自動車税	現 年	74,930	74,930	82,560	80,995	4	1,561	98.1
		滞納繰越	998	998	6,283	1,044	789	4,451	16.6
		計	75,928	75,928	88,844	82,039	793	6,012	92.3
4	市たばこ税	現 年	368,964	368,964	385,266	385,266	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	368,964	368,964	385,266	385,266	0	0	100.0
5	都市計画税	現 年	168,757	168,757	178,818	176,884	0	1,934	98.9
		滞納繰越	1,660	1,660	8,508	2,489	352	5,667	29.3
		計	170,417	170,417	187,325	179,373	352	7,601	95.8
合 計		現 年	7,601,673	7,693,673	7,950,027	7,876,986	7	73,034	99.1
		滞納繰越	96,843	96,843	538,573	129,558	39,508	369,507	24.1
		計	7,698,516	7,790,516	8,488,600	8,006,544	39,515	442,541	94.3

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成27年度末					
市民税(個人)	230,871	66,065	17,651	147,155	28.6
市民税(法人)	6,409	1,718	885	3,806	26.8
固定資産税	286,502	58,242	19,832	208,429	20.3
都市計画税	8,508	2,489	352	5,667	29.3
軽自動車税	6,283	1,044	789	4,451	16.6
国民健康保険税	699,104	97,984	77,283	523,837	14.0
合計	1,237,676	227,541	116,791	893,344	18.4

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成22年度分以前					
市民税(個人)	64,274	18,875	16,121	29,278	29.4
市民税(法人)	1,771	224	782	764	12.7
固定資産税	142,926	17,960	15,235	109,731	12.6
都市計画税	1,338	222	334	782	16.6
軽自動車税	1,550	146	671	733	9.4
国民健康保険税	263,782	41,005	71,004	151,772	15.5
合計	475,640	78,433	104,148	293,060	16.5
平成23年度分					
市民税(個人)	32,950	9,026	734	23,190	27.4
市民税(法人)	1,556	224	50	1,282	14.4
固定資産税	32,231	6,668	2,453	23,110	20.7
都市計画税	1,452	305	15	1,132	21.0
軽自動車税	917	91	54	772	9.9
国民健康保険税	98,861	12,100	3,973	82,788	12.2
合計	167,966	28,414	7,279	132,274	16.9
平成24年度分					
市民税(個人)	43,130	11,392	450	31,289	26.4
市民税(法人)	961	313	53	595	32.6
固定資産税	33,184	7,666	1,900	23,618	23.1
都市計画税	1,555	410	0	1,145	26.4
軽自動車税	983	106	56	821	10.8
国民健康保険税	108,321	10,832	1,351	96,139	10.0
合計	188,133	30,718	3,809	153,606	16.3
平成25年度分					
市民税(個人)	42,235	11,591	128	30,516	27.4
市民税(法人)	1,029	425	0	604	41.3
固定資産税	37,662	13,892	139	23,631	36.9
都市計画税	2,058	871	3	1,184	42.3
軽自動車税	1,151	226	4	921	19.7
国民健康保険税	109,329	14,361	438	94,530	13.1
合計	193,464	41,366	712	151,386	21.4
平成26年度分					
市民税(個人)	48,281	15,182	217	32,882	31.4
市民税(法人)	1,092	532	0	561	48.7
固定資産税	40,500	12,056	105	28,338	29.8
都市計画税	2,106	681	0	1,424	32.4
軽自動車税	1,683	474	4	1,205	28.2
国民健康保険税	118,811	19,685	518	98,608	16.6
合計	212,473	48,611	844	163,018	22.9

*この表は前頁の表「市税の状況」及び71頁の表「国民健康保険税の状況」中の滞納繰越額の内訳です。

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
23年度	件数（件）	1,525	12	490	—	203	3,351	1,128	6,709
	金額（千円）	17,848	589	10,343	—	601	53,971	5,142	88,495
24年度	件数（件）	1,408	14	445	—	199	3,673	1,245	6,984
	金額（千円）	24,185	813	6,344	—	605	60,990	5,670	98,606
25年度	件数（件）	1,744	14	950	27	261	3,810	1,006	7,812
	金額（千円）	40,578	693	15,039	60	741	73,172	4,614	134,896
26年度	件数（件）	1,812	14	1,027	30	260	4,777	1,143	9,063
	金額（千円）	34,869	591	18,213	30	885	98,236	6,539	159,362
27年度	件数（件）	1,203	16	720	201	224	4,142	1,204	7,710
	金額（千円）	17,654	885	19,832	352	793	77,307	6,769	123,591
合 計	件数（件）	7,692	70	3,632	258	1,147	19,753	5,726	38,278
	金額（千円）	135,134	3,571	69,771	442	3,625	363,676	28,734	604,950

* 上記27年度に不納欠損とした金額1億2,359万円に対する延滞金の額の試算は8,545万円となる。

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分												5年経過		合計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数						
23	202	19	2,246	208	2,178	202	559	107	5,184	536	83,311	6,173	88,495	6,709		
24	0	0	1,508	135	6,303	557	2,125	138	9,936	830	88,670	6,154	98,606	6,984		
25	4,474	62	17,167	769	13,214	775	4,309	343	39,164	1,949	95,733	5,863	134,896	7,812		
26	14,525	696	3,452	263	14,745	855	3,566	235	36,287	2,049	123,075	7,014	159,362	9,063		
27	5,751	469	9,232	266	6,723	509	3,702	279	25,407	1,523	98,184	6,187	123,591	7,710		
計	24,951	1,246	33,605	1,641	43,163	2,898	14,260	1,102	115,979	6,887	488,973	31,391	604,951	38,278		

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現年	1,486,507	1,454,962	1,581,045	1,476,539	25	104,481	93.4
	滞納繰越	69,536	69,701	681,056	94,766	75,906	510,385	13.9
	計	1,556,043	1,524,663	2,262,101	1,571,305	75,930	614,866	69.5
2 退職被保険者等分	現年	88,806	71,010	72,186	70,093	0	2,093	97.1
	滞納繰越	3,976	3,105	18,048	3,218	1,377	13,453	17.8
	計	92,782	74,115	90,234	73,311	1,377	15,546	81.2
合計	現年	1,575,313	1,525,972	1,653,231	1,546,632	25	106,574	93.6
	滞納繰越	73,512	72,806	699,104	97,984	77,283	523,837	14.0
	計	1,648,825	1,598,778	2,352,335	1,644,616	77,307	630,412	69.9

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成27年度末 一般被保険者分	681,056	94,766	75,906	510,385	13.9
退職被保険者等分	18,048	3,218	1,377	13,453	17.8
合計	699,104	97,984	77,283	523,837	14.0

※還付未済額は含まれていません

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成22年度以前	一般被保険者分	257,137	38,941	69,693	148,503	15.1
	退職被保険者等分	6,643	2,063	1,312	3,269	31.1
	合計	263,780	41,004	71,004	151,772	15.5
平成23年度分	一般被保険者分	95,793	11,909	3,973	79,911	12.4
	退職被保険者等分	3,068	191	0	2,878	6.2
	合計	98,861	12,100	3,973	82,788	12.2
平成24年度分	一般被保険者分	105,555	10,543	1,285	93,727	10.0
	退職被保険者等分	2,766	289	65	2,412	10.4
	合計	108,321	10,832	1,351	96,139	10.0
平成25年度分	一般被保険者分	106,619	13,944	438	92,237	13.1
	退職被保険者等分	2,710	417	0	2,293	15.4
	合計	109,329	14,361	438	94,530	13.1
平成26年度分	一般被保険者分	115,952	19,428	518	96,007	16.8
	退職被保険者等分	2,860	259	0	2,601	9.0
	合計	118,812	19,686	518	98,608	16.6

国 保 医 療 費 総 額

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	
一般被 保険者	療養の 給付	1,567,392	△ 5.1	1,697,449	8.3	1,808,474	6.5	1,751,562	△ 3.1	1,826,256	4.3
	入院	1,610,465	△ 1.0	1,691,732	5.0	1,715,388	1.4	1,811,240	5.6	1,858,578	2.6
	入院外	397,464	△ 0.9	405,013	1.9	405,259	0.1	413,229	2.0	410,312	△ 0.7
	薬の 給付	1,103,935	△ 5.8	1,096,414	△ 0.7	1,150,352	4.9	1,147,389	△ 0.3	1,240,854	8.1
	食事療養 訪問看護 療養費等	79,683	△ 5.9	81,789	2.6	83,960	2.7	82,052	△ 2.3	84,463	2.9
	14,443	9.3	11,000	△ 23.8	12,720	15.6	19,692	54.8	24,253	23.2	
	66,126	2.1	65,740	△ 0.6	65,918	0.3	67,925	3.0	64,982	△ 4.3	
	4,839,509	△ 0.9	5,049,137	4.3	5,242,071	3.8	5,293,087	1.0	5,509,698	4.1	
退職被 保険者	療養の 給付	93,162	11.3	84,550	△ 9.2	121,362	43.5	88,903	△ 26.7	93,208	4.8
	入院	122,056	11.1	115,812	△ 5.1	117,661	1.6	98,932	△ 15.9	82,940	△ 16.2
	入院外	26,393	12.4	28,462	7.8	26,787	△ 5.9	22,966	△ 14.3	18,336	△ 20.2
	薬の 給付	67,584	17.1	65,071	△ 3.7	64,811	△ 0.4	58,197	△ 10.2	58,703	0.9
	食事療養 訪問看護 療養費等	4,954	70.8	3,347	△ 32.4	4,706	40.6	3,989	△ 15.2	4,886	22.5
	880	0.7	399	△ 54.7	1,795	350.4	4,057	126.0	5,183	27.8	
	4,474	△ 4.6	4,332	△ 3.2	3,502	△ 19.2	2,351	△ 32.8	2,611	11.0	
	319,504	12.8	301,974	△ 5.5	340,624	12.8	279,395	△ 18.0	265,868	△ 4.8	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
老人保 健対象 者	療養の 給付	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入院	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入院外	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	薬の 給付	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	食事療養 訪問看護 療養費等	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5,159,012	△ 0.2	5,351,111	3.7	5,582,695	4.3	5,572,472	△ 0.2	5,775,566	3.6	

水道事業会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

平成27年度蓮田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月30日に市長から審査に付された水道事業会計決算について、平成28年7月12日から平成28年8月18日まで書類審査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成27年度水道事業会計決算書類に基づき計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ合理的に行われているかを審査した。

具体的には、一般会計及び特別会計と同様、平成27年度決算審査に係る主要業務報告書等に基づき、所属長に歳入歳出決算の説明を求めた。なお、課の説明を受ける前に担当部長から所管業務について、現在抱えている問題点や課題、平成27年度決算での成果・結果を踏まえ今後の展望や、平成26年度決算審査を受けての取組みなどの説明を受けた後、審査を行った。

第4 審査の結果

諸決算書類は関係法規に準拠して作成されていた。

決算書にある剰余金処分計算書のとおり、減債積立金、建設改良積立金は、共に積立金としての処分がなされなかったが、現在の債務状況、設備状況などを考慮すると適正であると考えられる。

第5 決算の概要

1 業務の概要

平成27年度の年度末給水人口は、62,220人で前年度に比べ238人減少となっている。各利用者に供給している年間配水量は、6,684,809^mで前年度に比べ17,051^m減少している。また、年度末給水戸数については、25,596戸で前年度に比べ202戸増加となっている。

今年度の主要事業は、管網の整備として、黒浜地内の県道蓮田杉戸線歩道部の配水管布設工事、閨戸地内の市道489号線の配水管布設及び消火栓設置工事などを実施、その他前年度に引き続き耐震化も兼ねた更新事業として緑町地内の市道1号線老朽管更新工事が延長127.3m実施された。

また、施設の整備としては、浄水場内の配水流量計更新工事とこれに伴う老朽管更新工事が実施されるなど、安全・安心で安定した水の供給として、これらの事業が行われた。

また、有収率向上対策事業として、駅中心市街地の他、調整区域の一部を加えた広範囲で漏水調査を実施し、早急に修繕工事を行った結果、有収率は91.4%となり前年度対比で0.1ポイント上昇した。

業務の概要は次表のとおりである。

事項		単位	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	62,503	62,747	△ 244	△ 0.4
給水区域内人口		〃	62,503	62,747	△ 244	△ 0.4
年度末給水人口		〃	62,220	62,458	△ 238	△ 0.4
年度末給水戸数		戸	25,596	25,394	202	0.8
普及率	行政区域内	%	99.5	99.5	0	
	給水区域内	〃	99.5	99.5	0	
取水量	自己水量	m ³	644,167	657,988	△ 13,821	△ 2.1
	県水水量	〃	6,207,099	6,190,707	16,392	0.3
	計	〃	6,851,266	6,848,695	2,571	0.0
配水量	年間	〃	6,684,809	6,701,860	△ 17,051	△ 0.3
	1ヶ月平均	〃	557,067	558,488	△ 1,421	△ 0.3
	1日平均	〃	18,265	18,361	△ 96	△ 0.5
	1日最大	〃	20,429	20,348	81	0.4
有収水量	年間	〃	6,113,079	6,117,296	△ 4,217	△ 0.1
	1ヶ月平均	〃	509,423	509,775	△ 352	△ 0.1
	1日平均	〃	16,702	16,760	△ 58	△ 0.3
有収率		%	91.4	91.3	0.1	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額12億28万円に対し決算額は12億736万円（仮受消費税8,260万円を含む）であり、708万円多い収入で執行率は100.6%である。これは営業収益で予算現額に対し668万円多い収入となっていることによるものである。

営業収益のうち、給水収益の使用料金で一般用、学校用、官公署用で見込額を上回ったこと、その他営業収益の給水加入金が見込んでいた収入額を上回ったことが主な要因である。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億6,907万円に対し決算額は11億5,642万円（仮払消費税5,448万円を含む）であり、執行率は98.9%で不用額は1,264万円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費と配水及び給水費の委託料で緊急を要する委託が必要なかったことから浄水場緊急調査委託及び配水施設等緊急調査委託が実施されなかったこと、原水及び浄水費の動力費で燃料調整費が見込みより低くなったこと、配水及び給水費では委託料で漏水調査業務委託、修繕費で漏水修理工事に伴う舗装本復旧工事にそれぞれ請負残が生じたためである。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
水道事業収益(a)	1,200,278	1,207,362	7,084	100.6	82,597
営業収益	1,122,508	1,129,190	6,682	100.6	82,369
営業外収益	58,394	58,796	402	100.7	228
特別利益	19,376	19,376	0	100.0	0
水道事業費用(b)	1,169,067	1,156,422	12,645	98.9	54,483
営業費用	1,088,174	1,076,541	11,633	98.9	54,464
営業外費用	60,976	60,505	471	99.2	19
予備費	540	0	540	0.0	0
特別損失	19,377	19,376	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	31,211	50,940			

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額1億1,063万円に対し決算額は7,738万円（仮受消費税491万円を含む）であり、執行率は69.9%で3,325万円少ない収入となっている。資本的収入のうち、企業債対象事業が繰越となり翌年度借入となったことが要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額3億7,899万円に対し決算額は2億6,407万円（仮払消費税461万円を含む）であり、執行率は69.7%で不用額は352万円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で老朽管更新工事に伴う舗装本復旧工事と消火栓新設・再設置工事に請負残が生じたためである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億8,669万円は、過年度分損益勘定留保資金1億6,615万円、当年度分損益勘定留保資金等2,054万円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	110,631	77,379	0	△ 33,252	69.9	4,913
企業債	40,000	0	0	△ 40,000	0.0	0
工事負担金	70,631	77,379	0	6,748	109.6	4,913
資本的支出(b)	378,994	264,065	111,407	3,522	69.7	4,608
建設改良費	219,453	104,525	111,407	3,522	47.6	4,608
企業債償還金	159,541	159,540	0		100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 268,363	△ 186,686				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は5,128万円の黒字であるが、前年度対比では253万円、4.7%の減益となっている。

このうち、事業収益は11億2,476万円で前年度対比2,581万円、2.3%増収、事業費用は10億7,348万円で前年度対比2,834万円、2.7%増額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は2,474万円の黒字であるが、前年度対比1,213万円、32.9%減益、また、営業外収支は2,654万円の黒字で、前年度対比391万円、17.3%増益となっている。

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成27年度	対前年度		平成26年度	対前年度		平成25年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,124,765	25,809	2.3	1,098,956	18,610	1.7	1,080,345
営業収益(a)	1,046,821	5,470	0.5	1,041,351	△ 30,719	△ 2.9	1,072,070
営業外収益(b)	58,567	963	1.7	57,604	49,330	596.2	8,274
特別利益(c)	19,376	19,376	皆増	—	—	—	—
費用	1,073,480	28,336	2.7	1,045,144	△ 11,037	△ 1.0	1,056,181
営業費用(d)	1,022,077	17,595	1.8	1,004,482	△ 13,141	△ 1.3	1,017,623
営業外費用(e)	32,026	△ 2,946	△ 8.4	34,973	△ 3,585	△ 9.3	38,558
特別損失(f)	19,376	13,687	240.6	5,689	5,689	皆増	—
営業収支ア=(a)-(d)	24,744	△ 12,126	△ 32.9	36,869	△ 17,578	△ 32.3	54,447
営業外収支イ=(b)-(e)	26,541	3,909	17.3	22,632	52,915	174.7	△ 30,283
経常収支ウ=ア+イ	51,285	△ 8,216	△ 13.8	59,501	35,337	146.2	24,164
特別収支エ=(c)-(f)	0	5,689	△ 100.0	△ 5,689	△ 5,689	皆減	—
当年度純利益ウ+エ	51,285	△ 2,527	△ 4.7	53,812	29,648	122.7	24,164

(2) 収益

事業収益11億2,476万円のうち、営業収益は10億4,682万円で前年度対比547万円、0.5%増額、営業外収益は5,857万円で前年度対比96万円、1.7%増額、特別利益は1,938万円で皆増となっている。

① 営業収益

営業収益10億4,682万円のうち、給水収益は9億7,373万円で前年度対比276万円、0.3%減額、その他営業収益は7,309万円で前年度対比823万円、12.7%増額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、全体として使用水量、料金収入共に減少となっている。用途別使用水量を見ると営業用が8,592 m³減少、工場・大口が3,360 m³減少となっており、これに伴う用途別料金収入もそれぞれ減額となっている。

◇用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³，%)

区分	平成27年度	対前年度		平成26年度	対前年度		平成25年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,198,015	2,415	0.0	5,195,600	△ 65,935	△ 1.3	5,261,535
営業用	387,096	△ 8,592	△ 2.2	395,688	△ 9,259	△ 2.3	404,947
学校用	99,969	2,674	2.7	97,295	491	0.5	96,804
官公署用	89,177	2,600	3.0	86,577	437	0.5	86,140
工場・大口	334,230	△ 3,360	△ 1.0	337,590	△ 14,046	△ 4.0	351,636
共用	4,592	46	1.0	4,546	595	15.1	3,951
合計	6,113,079	△ 4,217	△ 0.1	6,117,296	△ 87,717	△ 1.4	6,205,013

《用途別料金収入》

(単位：千円，%)

区分	平成27年度	対前年度		平成26年度	対前年度		平成25年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	706,899	204	0.0	706,695	△ 10,281	△ 1.4	716,975
営業用	88,476	△ 2,927	△ 3.2	91,403	△ 2,802	△ 3.0	94,205
学校用	30,237	674	2.3	29,563	256	0.9	29,308
官公署用	29,872	912	3.1	28,960	302	1.1	28,658
工場・大口	116,011	△ 1,648	△ 1.4	117,659	△ 5,445	△ 4.4	123,103
共用	2,239	21	1.0	2,217	219	10.9	1,999
合計	973,734	△ 2,763	△ 0.3	976,497	△ 17,751	△ 1.8	994,248

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、給水加入金の収入は2,047万円で前年度対比160万円、8.5%増額となっている。これは給水加入金の口径変更を含めた加入件数が290件で前年度対比14件、5.1%増加となったことが要因である。また、他会計負担金が685万円で前年度対比266万円、63.6%増額となっているが、これは人件費分の負担金が増額となったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益5,857万円のうち、受取利息が120万円で前年度対比31万円、35.0%増額、長期前受金戻入が5,300万円で前年度対比130万円、2.5%増額、雑収益が437万円で前年度対比64万円、12.8%減額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、定期預金として6か月金利より有利な1年金利で資金運用した結果、受取利息が120万円、前年度対比31万円、35.0%の増額となったものである。

《長期前受金戻入》

長期前受金の増額により、その減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が5,300万円で前年度対比130万円、2.5%増額となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、行政財産目的外使用に係る負担金が246万円で前年度対比15万円、5.9%減額、原因者漏水負担金が28万円で前年度対比10万円、26.9%減額となったことが主な要因である。

③ 特別利益

《その他特別利益》

平成26年11月、蓮田市椿山3丁目地内において発生した水道管漏水事故による、ガス本管破損の損害賠償に係る日本水道協会水道賠償責任保険の保険金である。

収益の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,124,765	25,809	2.3	1,098,956	18,611	1.7	1,080,345
営業収益	1,046,821	5,470	0.5	1,041,351	△30,719	△2.9	1,072,070
給水収益	973,734	△2,763	△0.3	976,497	△17,751	△1.8	994,248
その他営業収益	73,087	8,233	12.7	64,854	△12,968	△16.7	77,822
営業外収益	58,567	963	1.7	57,604	49,330	596.2	8,274
受取利息	1,199	311	35.0	888	269	43.6	618
長期前受金戻入	53,003	1,295	2.5	51,708	51,708	皆増	—
雑収益	4,366	△643	△12.8	5,009	△2,647	△34.6	7,656
特別利益	19,376	19,376	皆増	—	—	—	—
その他特別利益	19,376	19,376	皆増	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用10億7,348万円のうち、営業費用は10億2,208万円で前年度対比1,760万円、1.8%増額、営業外費用は3,203万円で前年度対比295万円、8.4%減額、特別損失は1,938万円で前年度対比1,369万円、240.6%増額となっている。

① 営業費用

営業費用10億2,208万円のうち、原水及び浄水費は4億7,977万円で前年度対比448万円、0.9%減額、配水及び給水費は1億649万円で前年度対比1,337万円、14.4%増額、業務費は8,492万円で前年度対比37万円、0.4%増額、総係費は8,019万円で前年度対比957万円、13.6%増額、減価償却費は2億7,023万円で前年度対比18万円、0.1%減額、資産減耗費は48万円で前年度対比106万円、68.6%減額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は4,539万円で前年度対比216万円、5.0%増額となっている。主な要因としては、井戸水源機能評価業務委託を実施したことによるものである。修繕費は4万円で前年度対比315万円、98.8%減額となっている。これは浄水施設の修繕が見込みより少なかったことによるものである。動力費は4,034万円で前年度対比401万円、9.0%減額となっている。これは燃料費調整額など単価の下降により電気料金が見込みより低くなったことによるものである。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は4,211万円で前年度対比144万円、3.5%増額となっている。主な要因としては、既存铸铁管老朽度診断業務委託が実施されたこと、水道台帳管理システム補正業務、保守委託が増額となったことによるものである。修繕費は6,290万円で前年度対比1,175万円、23.0%増額となっている。これは漏水等修理工事が増額となったこと、浄水場県水用次亜塩素注入ポンプ更新工事を実施したことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は7,765万円で前年度対比30万円、0.4%増額となっている。主な要因としては、検定満期量水器取替委託が増額となったこと、ハンディーターミナル修正業務委託を実施したことによるものである。

《総係費》

総係費のうち、給料が2,765万円で前年度対比33万円、1.2%、手当等が1,412万円で前年度対比52万円、3.8%、委託料が1,239万円で前年度対比931万円、301.6%、修繕費が69万円で前年度対比31万円、78.8%それぞれ増額となっている。貸倒引当金繰入額は100万円で前年度対比50万円、33.3%減額となっている。主な要因としては、委託料は蓮田市水道施設基本計画作成及び蓮田市水道事業基本計画改定業務委託を実施したこと、修繕費は水道管理庁舎空調室内熱交換器フィルター交換を実施したこと、貸倒引当金は前年度は会計基準見直しの初年度に当たり、平成27、28年度2年分の費用を計上したが、今年度は28年度分はすでに計上してあるため、その相当分50万円を減額したことによるものである。

《資産減耗費》

資産減耗費のうち、固定資産除却費は48万円で前年度対比106万円、68.6%減額となっている。主な要因としては、構築物で43万円、工具器具及び備品で5万円を耐用年数経過等により除却したためである。

◇取水量及び受水費

(単位：m³、千円、%)

区分	平成27年度	対前年度		平成26年度	対前年度		平成25年度
		増減	増減率		増減	増減率	
取水量 (m ³)	6,851,266	2,571	0.0	6,848,695	△ 147,758	△ 2.1	6,996,453
浄水受水 (m ³)	6,207,099	16,392	0.3	6,190,707	98	0.0	6,190,609
構成比 (%)	90.6	0.2	0.2	90.4	1.9	2.1	88.5
地下水 (m ³)	644,167	△ 13,821	△ 2.1	657,988	△ 147,856	△ 18.3	805,844
構成比 (%)	9.4	△ 0.2	△ 2.1	9.6	△ 1.9	△ 16.5	11.5
受水費 (千円)	383,473	1,011	0.3	382,462	389	0.1	382,073
《参考》使用収入 (千円)	973,734	△ 2,763	△ 0.3	976,497	△ 17,751	△ 1.8	994,248

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³、%)

区分	平成27年度	対前年度		平成26年度	対前年度		平成25年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,684,809	△ 17,051	△ 0.3	6,701,860	△ 125,820	△ 1.8	6,827,680
有効水量	6,426,211	△ 4,321	△ 0.1	6,430,532	△ 69,532	△ 1.1	6,500,064
有収水量	6,113,079	△ 4,217	△ 0.1	6,117,296	△ 87,717	△ 1.4	6,205,013
無収水量	313,132	△ 104	0.0	313,236	18,185	6.2	295,051
無効水量 (漏水・その他)	258,598	△ 12,730	△ 4.7	271,328	△ 56,288	△ 17.2	327,616
供給単価：円 (販売水1m ³ 当たりの単価)	159.3	△ 0.3		159.6	△ 0.6		160.2

② 営業外費用

営業外費用3,203万円のうち、支払利息が2,996万円で前年度対比302万円、9.2%減額、また、雑支出が85万円で前年度対比7万円、9.7%増額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還によりその支払利息が減額となった。

③ 特別損失

《その他特別損失》

平成26年11月、蓮田市椿山3丁目地内において発生した水道管漏水事故による、ガス本管破損に伴う損害賠償金である。

費用の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,073,480	28,336	2.7	1,045,144	△ 11,037	△ 1.0	1,056,181
営業費用	1,022,077	17,595	1.8	1,004,482	△ 13,141	△ 1.3	1,017,623
原水及び浄水費	479,767	△ 4,479	△ 0.9	484,246	3,781	0.8	480,465
配水及び給水費	106,486	13,366	14.4	93,120	△ 5,321	△ 5.4	98,441
業務費	84,922	367	0.4	84,555	5,595	7.1	78,960
総係費	80,188	9,574	13.6	70,613	△ 15,617	△ 18.1	86,231
減価償却費	270,232	△ 177	△ 0.1	270,408	△ 2,778	△ 1.0	273,186
資産減耗費	483	△ 1,056	△ 68.6	1,538	1,199	352.8	340
営業外費用	32,026	△ 2,946	△ 8.4	34,973	△ 3,585	△ 9.3	38,558
支払利息	29,963	△ 3,021	△ 9.2	32,985	△ 2,830	△ 7.9	35,814
繰延勘定償却	1,212	0	0.0	1,212	0	0.0	1,212
雑支出	851	75	9.7	776	△ 755	△ 49.3	1,531
特別損失	19,376	13,687	240.6	5,689	5,689	皆増	—
その他特別損失	19,376	13,687	240.6	5,689	5,689	皆増	—

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,063万円減額となっている。構築物は老朽管更新工事、配水管布設及び消火栓設置工事などにより8,527万円増額となったが、減価償却により1億6,771万円減額となり8,244万円減額となっている。機械及び装置は浄水場旧館電気室空調設備更新工事、黒浜配水池場県水道メーター更新工事などにより998万円増額となったが、減価償却により7,481万円減額となり6,483万円減額となっている。工具器具及び備品はデスクトップパソコン及びプリンターの除却などにより286万円減額となっている。

流動資産のうち、現金預金は2,174万円増額となっている。増額の要因は資本的収支の不足額1億8,669万円に対し、現金の支出を伴わない減価償却費等が2億7,193万円、当年度純利益が5,128万円あることなどによるものである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	平成28年 3月31日	対前年度		平成27年 3月31日	対前年度		平成26年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,246,048	△ 103,423	△ 1.4	7,349,470	△ 683,547	△ 8.5	8,033,018
固定資産	5,614,166	△ 170,757	△ 3.0	5,784,924	△ 776,854	△ 11.8	6,561,778
有形固定資産	5,613,710	△ 170,757	△ 3.0	5,784,467	△ 776,854	△ 11.8	6,561,321
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	387,946	△ 20,634	△ 5.1	408,579	△ 104,956	△ 20.4	513,535
構築物	3,984,476	△ 82,440	△ 2.0	4,066,916	△ 610,939	△ 13.1	4,677,855
機械及び装置	640,816	△ 64,828	△ 9.2	705,643	△ 57,006	△ 7.5	762,649
車輛運搬具	678	0	0.0	678	0	0.0	678
工具器具及び備品	8,158	△ 2,856	△ 25.9	11,014	△ 3,954	△ 26.4	14,967
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	1,630,095	68,547	4.4	1,561,549	94,519	6.4	1,467,030
現金預金	1,466,638	21,745	1.5	1,444,893	105,039	7.8	1,339,853
未収金	132,872	17,007	14.7	115,864	△ 10,526	△ 8.3	126,390
貯蔵品	403	△ 206	△ 33.8	608	6	1.0	602
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	30,000	30,000	皆増	0	0	—	0
その他流動資産	184	0	0.0	184	0	0.0	184
繰延勘定	1,786	△ 1,212	△ 40.4	2,998	△ 1,212	△ 28.8	4,210
開発費	1,786	△ 1,212	△ 40.4	2,998	△ 1,212	△ 28.8	4,210

《負債》

固定負債のうち、企業債が9億7,604万円で前年度対比1億6,271万円、14.3%減額となっている。これは企業債を償還したことによるものである。流動負債のうち、未払金が4,201万円で前年度対比1,984万円、32.1%減額となっている。これは前年度計上されていた舗装本復旧工事などの工事関連未払金が今年度は計上されなかったことによるものである。繰延収益のうち、長期前受金が28億2,157万円で前年度対比7,062万円、2.6%増額、長期前受金収益化累計額はマイナス16億5,519万円で前年度対比5,116万円、3.2%減額となっている。これは、工事負担金を長期前受金に計上したことによるものであり、長期前受金の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入額を、長期前受金収益化累計額に計上したことによるものである。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が12億51万円で前年度対比5,128万円、4.5%増額となっている。これは当年度純利益を計上したことによるものである。

《貸方》

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	対前年度		平成27年 3月31日	対前年度		平成26年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,246,048	△ 103,423	△ 1.4	7,349,470	△ 683,547	△ 8.5	8,033,018
負債	2,530,316	△ 154,707	△ 5.8	2,685,023	2,481,319	1,218.1	203,704
固定負債	1,022,237	△ 162,705	△ 13.7	1,184,942	1,138,742	2,464.8	46,200
企業債	976,037	△ 162,705	△ 14.3	1,138,742	1,138,742	皆増	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	976,037	△ 162,705	△ 14.3	1,138,742	1,138,742	皆増	—
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	341,700	△ 11,466	△ 3.2	353,166	195,662	124.2	157,504
企業債	162,705	3,165	2.0	159,540	159,540	皆増	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	162,705	3,165	2.0	159,540	159,540	皆増	—
未払金	42,007	△ 19,838	△ 32.1	61,845	20,817	50.7	41,028
前受金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
引当金	7,770	200	2.6	7,570	7,570	皆増	—
賞与等引当金	7,770	200	2.6	7,570	7,570	皆増	—
その他流動負債	129,218	5,008	4.0	124,211	7,735	6.6	116,476
繰延収益	1,166,379	19,464	1.7	1,146,915	1,146,915	皆増	—
長期前受金	2,821,565	70,619	2.6	2,750,946	2,750,946	皆増	—
長期前受金収益化累計額	△ 1,655,186	△ 51,156	△ 3.2	△ 1,604,031	△ 1,604,031	皆減	—
資本	4,715,732	51,285	1.1	4,664,448	△ 3,164,867	△ 40.4	7,829,314
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	△ 1,432,274	△ 35.5	4,034,552
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
借入資本金	0	0	0.0	0	△ 1,432,274	皆減	1,432,274
企業債	0	0	0.0	0	△ 1,432,274	皆減	1,432,274
剰余金	2,113,455	51,285	2.5	2,062,170	△ 1,732,592	△ 45.7	3,794,762
資本剰余金	0	0	0.0	0	△ 2,689,779	皆減	2,689,779
工事負担金	0	0	0.0	0	△ 2,596,720	皆減	2,596,720
寄附金	0	0	0.0	0	△ 1,500	皆減	1,500
一般会計補助金	0	0	0.0	0	△ 27,268	皆減	27,268
国庫補助金	0	0	0.0	0	△ 64,292	皆減	64,292
利益剰余金	2,113,455	51,285	2.5	2,062,170	957,187	86.6	1,104,983
建設改良積立金	505,646	0	0.0	505,646	0	0.0	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	1,200,511	51,285	4.5	1,149,227	957,187	498.4	192,040

第6 むすび

審査の結果については、77 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1. 蓮田市水道事業基本計画(水道ビジョン)の改定と水道施設の更新について

今年度水道ビジョンの改定が行われ、「将来にわたり快適で清潔な生活を支える、安全で安心できる水の安定供給」を基本理念とし、また、「安全な水の供給」「強靱な水道」「持続可能な事業経営」を基本目標としている。

今年度も前年度に引き続き、緑町地内の市道1号線において127.3mの老朽管更新工事が実施された。水道事業を開始してから47年が経過し、現在の配水管の総延長288.8kmのうち、配水管を布設してから40年以上経過した老朽管が今年度末では75.3kmとなっている。年々老朽管が延長している状況にあり、老朽化した配水管から漏水が発生すれば有収率の低下にも繋がることから、管路耐震化計画に基づき、早急に老朽化した重要管路等の更新計画を進めていくことが必要である。また、老朽管以外の水道施設の法定耐用年数を経過している経年化施設及び老朽化施設についても更新を行う必要があることから、更新計画及び資金計画を実現するための財源確保に向けた水道事業経営を適正に運営していく必要がある。

2. 適正な料金体系等の検討について

今年度の水道事業収益は11億2,476万円で前年度対比2,581万円増額となっているが、水道事業収益の根幹である給水収益については、9億7,373万円で前年度対比276万円減額となっていて減少幅は少なくなったが、依然として減少傾向が続いている。この要因としては、給水戸数は増加しているにもかかわらず、給水人口が減少していることや節水機器の機能向上や節水意識の向上などによるものと考えられる。その他の収入では、給水加入金が160万円、他会計負担金で266万円、受託収益で383万円、その他特別利益で1,938万円それぞれ前年度と比較して増額となっていることが主な要因である。

一方、事業費用は10億7,348万円で前年度対比2,834万円増額となっている。その要因としては、漏水等修理工事の増加による修繕費が1,175万円、水道管漏水事故によるガス本管破損に伴う損害賠償金であるその他特別損失が1,369万円それぞれ増額となったことなどである。これらのことから、当年度純利益は前年度対比253万円減額した5,128万円でほぼ前年度と同様の利益となっている。

しかしながら、給水収益を有収水量で割った供給単価は1m³あたり159.3円、事業費用から特別損失を差し引いた費用を有収水量で割った給水原価は1m³あたり172.4円で13.1円の逆ザヤになっている。なお、前年度の供給単価は1m³あたり159.6円、給水原価は1m³あたり169.9円で10.3円の逆ザヤということから、前年度よりも2.8円増加となっている。今年度の使用料金収入は9億7,373万円(前年度9億7,650万円)に対して、事業費用から特別損失を差し引いた費用は10億5,410万円(前年度10億3,946万円)であったため8,037万円(前年度6,296万円)の逆ザヤになっており、今年度においても使

用料金収入以外の収入で補われている状態である。今後の施設更新計画を実現するためにも、現在の収益状況を十分考慮し適正な料金体系等を検討していくことが必要である。

3. 事業収益の確保について

今年度の受取利息は 1,198,592 円で前年度の 887,798 円と比較すると 310,794 円で 35.0%の増額であった。これは、前年度までは預入期間を年度内満期としており、6 か月金利で資金運用していたが、1 年金利での資金運用としたことから高い利率での運用ができたこと、また、前年度までは主要口座を、利息が付かない決済用預金で運用していたが、利息が付く普通預金の運用に切り替えたことによるものである。このように、新たな運用をしたことにより、受取利息が増額となったことは評価に値するものであり、その他の業務においても創意工夫により収入の増加及び費用の削減に努めていくことを期待する。

4. 計画的な予算執行について

今年度の水道事業会計の予算執行状況は、水道事業収益は予算額と比べて 708 万円多く、前年度は 358 万円少ない収入であった。水道事業費用の不用額は 1,264 万円で、前年度の 2,145 万円に対し 881 万円減少している。また、資本的収入は予算額と比べて 3,325 万円少なく、前年度は 178 万円多い収入であった。資本的支出の不用額は 352 万円で、前年度の 761 万円に対し 409 万円減少している。資本的収入においては、繰越した事業に対する企業債の収入 4,000 万円が翌年度の収入になることが大きな要因であるが、全体的に不用額が減少しており、予算編成と予算執行計画表がおおむね適正に作成されていたことがうかがえる。公営企業会計の事業の効率的運営を考慮して収入の確保を図り、この収入を可能とするための効率的な支出を見積もることを念頭において、予算執行計画表を作成し、執行することが必要である。

5. 不明水対策について

今年度県から購入した浄水は 620 万 7,099 m^3 、市内の井戸から取水した水量は 64 万 4,167 m^3 であり、合計した取水量 685 万 1,266 m^3 に対して、実際に浄水場から各使用者に配水された配水量は 668 万 4,809 m^3 であるが、その差の 16 万 6,457 m^3 から、浄水場の施設内や工事の際に使用された水量 2 万 1,047 m^3 を差し引いた 14 万 5,410 m^3 が不明水となっている。前年度の不明水は 13 万 1,493 m^3 であり、前年度と比較して 1 万 3,917 m^3 増加している。参考までに県水 1 m^3 の単価 61.78 円で金額に換算すると、今年度が 898 万円、前年度が 812 万円であり 86 万円相当額が増加したことになる。なお、平成 28 年 7 月末で不明水対策の現時点で考えられる最終的な方策として、浄水場内の配水流量計更新工事を実施しているが、27 年度は不明水が増加している現状であることから、今後の状況を注視し不明水の原因究明と対策に努めることを要望する。

6. 井戸水の利用について

井戸水の利用は、現在 10 箇所あり使用できる井戸は 6 箇所であるが、災害時や渇水時における重要な水源である。新たに作成した蓮田市水道事業基本計画の中に、「安全な水

の供給」の実現に向けた取組の中の地下水水源の維持に取り上げられているように、現在活用している 6 箇所の水源についても揚水量の減少が進行しており、今後も注意深く監視を続ける必要があると位置づけられていることから、今後も井戸水の活用についてさらに検討していく必要がある。

水道事業会計

資 料

水道事業会計 資料

目 次

資料の名称	頁
1. 主な契約	94
2. 企業債の概況	95
3. 決算の推移	95
(1) 収益構造推移	95
(2) 資金構造推移	95

1. 主な契約

(単位：千円)

契約の内容	契約金額
蓮田市水道施設基本計画作成及び蓮田市水道事業基本計画改定業務委託	9,936
27 本管管内洗浄作業業務委託	16,902
検定満期量水器取替委託	16,427
27 蓮田市水道台帳管理システム補正業務委託	5,562
27 配水管布設替工事実施設計業務委託（県道蓮田杉戸線 歩道部）	1,296
27 消火栓設置工事実施設計業務委託（大字黒浜）	270
27 舗装本復旧工事（市道835号線）	988
27 消火栓設置工事（大字黒浜）	1,058
27 老朽管更新工事（市道1号線）	20,920
27 浄水場旧館電気室空調設備更新工事	4,825
27 黒浜配水池場県水流量計更新工事	4,752
27 配水管布設工事（県道蓮田杉戸線 歩道部）	4,536
27 消火栓蓋修繕工事実施設計業務委託（大字黒浜）	227
27 配水管布設及び消火栓設置工事実施設計業務委託（市道489号線）	1,674
27 舗装本復旧工事実施設計業務委託（市道1号線他）	267
27 消火栓室更新工事（大字黒浜）	605
27 給水管（さや管）布設工事設計業務委託	248
27 消火栓設置工事実施設計業務委託（大字南新宿）	292
27 浄水場配水流量計及び老朽管更新工事	98,280
27 浄水場電気室空調設備更新工事設計業務委託	562
27 給水管（さや管）布設工事（大字川島）	367
27 配水管布設及び消火栓設置工事（市道489号線）	5,546
27 消火栓設置工事（大字南新宿）	1,750
27 舗装本復旧工事（市道1号線他）	5,476

2. 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,298,282,258	0	159,540,479	1,138,741,779

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
1,138,741,779	150,689,875	1,289,431,654

3. 決算の推移

(1) 収益構造推移

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水人口(人)		63,219	63,011	62,652	62,458	62,220
給水人口1人当配水量(m ³)		108	111	109	107	107
給水人口1人当有収水量(m ³)		99	99	99	98	98
有収率(%)		92	89	91	91	91
供給単価(円)		160	160	160	160	159
限界利益率(%)		43	43	42	41	40
経常利益率(%)		4	1	2	5	5
負担率(%)	管理費	17	18	17	16	17
	減価償却費	26	27	27	28	28
	支払利息	4	4	4	3	3
	計	46	49	48	47	48
原価構成(%)	原水、浄水費	46	45	46	47	46
	配水、給水費	9	9	9	9	10
	業務費	6	7	7	8	8
	総係費	10	10	8	7	8
	減価償却費	25	25	26	26	26
	支払利息	4	4	3	3	3

(2) 資金構造推移

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資金運用	建設改良費	270	251	219	148	105
	企業債償還金	126	139	147	154	160
	計	396	390	367	302	264
資金調達	経常利益	38	8	24	60	51
	減価償却費	257	265	273	270	270
	小計	295	273	297	330	322
	企業債借入金	84	42	52	20	0
	計	379	315	349	350	322
差引手許		△17	△75	△17	48	57
自己金融率(%)		74	70	81	109	122
手許残高		1,244	1,263	1,340	1,445	1,467
企業債残高		1,625	1,528	1,432	1,298	1,139